

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月24日

【事業年度】 第57期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0357

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第55期	第56期	第57期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	-	625,466	678,573	680,354
営業利益 (百万円)	-	15,590	21,465	28,334
税引前当期利益 (百万円)	-	14,718	22,006	26,910
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	-	5,338	13,250	14,011
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	8,207	16,367	8,192
親会社株主持分 (百万円)	169,150	174,295	184,830	189,507
総資産額 (百万円)	388,266	434,796	459,386	464,399
1株当たり親会社株主持分 (円)	1,516.32	1,562.47	1,656.91	1,698.85
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	47.85	118.78	125.60
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	43.6	40.1	40.2	40.8
親会社株主持分当期利益率 (%)	-	3.11	7.38	7.49
株価収益率 (倍)	-	35.03	15.30	14.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	25,783	32,266	38,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	23,384	19,886	10,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	3,262	12,065	16,712
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,057	33,614	34,544	45,146
従業員数 (人)	22,793	24,425	24,728	24,744
[外、平均臨時雇用者数]	[15,107]	[14,659]	[14,779]	[14,673]

(注) 1 第56期より、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により連結財務諸表を作成している。また、移行日及び第55期のIFRSに基づいた連結経営指標等もあわせて記載している。

2 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

回次	日本基準			
	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	553,934	547,517	624,504	677,108
経常利益 (百万円)	22,916	19,568	19,961	21,618
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,563	11,156	5,433	10,932
包括利益 (百万円)	11,792	16,343	9,543	15,474
純資産額 (百万円)	164,640	174,904	181,401	188,935
総資産額 (百万円)	365,013	374,206	427,733	450,048
1株当たり純資産額 (円)	1,404.03	1,517.93	1,512.16	1,584.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.62	100.01	48.70	98.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	45.2	39.4	39.3
自己資本利益率 (%)	8.25	6.85	3.21	6.33
株価収益率 (倍)	13.36	15.00	34.41	18.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,020	24,689	25,689	31,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,948	16,759	24,595	19,860
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,215	7,522	2,038	11,648
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,081	33,052	33,614	34,542
従業員数 (人)	21,104	22,793	24,425	24,728
[外、平均臨時雇用者数]	[14,325]	[15,107]	[14,659]	[14,779]

- (注) 1 第56期の日本基準の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	234,827	215,531	215,829	218,795	205,793
経常利益 (百万円)	9,839	7,679	6,079	3,440	2,684
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	6,267	6,113	101	2,275	283
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	121,123	123,308	118,518	118,015	114,355
総資産額 (百万円)	247,084	249,472	273,595	285,368	296,642
1株当たり純資産額 (円)	1,085.81	1,105.40	1,062.46	1,057.96	1,025.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	25.00 (13.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	56.19	54.81	0.91	20.40	2.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	49.4	43.3	41.4	38.6
自己資本利益率 (%)	5.26	5.00	0.08	1.92	0.24
株価収益率 (倍)	26.78	27.37	1,841.76	89.07	-
配当性向 (%)	42.7	45.6	2,857.1	137.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,024 [191]	1,959 [161]	1,975 [161]	1,956 [144]	1,964 [140]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

## 2 【沿革】

当社は、1950年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引き受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

1950年2月	茨城県日立市を本社とし(商号:日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
1952年12月	商号を日立運輸(株)に変更
1954年11月	(株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
1964年3月	本社を東京都渋谷区に移転
1967年11月	西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際、東京モノレール(株)を存続会社としたため、同社が設立された1959年8月が当社の登記上の設立時期となる)
1969年9月	電子計算機センター稼働開始
1976年5月	海外(シンガポール)に最初の合弁会社設立
1978年12月	「販売物流情報システム」運営開始
1981年5月	東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更
1984年7月	航空運送事業に進出
1984年11月	(子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、1994年4月当社と合併) 発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
1985年4月	物流VAN事業「HBNET」を開始
1985年5月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
1985年7月	創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更
1986年1月	システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
1986年4月	航空運送代理店業を開始
1987年4月	アメリカに子会社設立
1988年4月	中国に合弁会社設立
1989年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
1989年6月	ヨーロッパに子会社設立
1989年12月	国際利用航空運送事業開始
1990年9月	東京証券取引所市場第一部指定
1994年3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
1995年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
1997年4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
1999年11月	福山通運(株)と業務提携
2000年3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
2000年4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
2002年2月	東京モノレール(株)の全株式売却
2002年9月	国内最大の350tトレーラ及びトラクタを導入
2002年12月	郵船航空サービス(株)と業務提携
2003年1月	中国航空会社・上海航空股份有限公司と合併事業開始
2003年2月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
2003年5月	日本郵政公社と業務提携
2003年6月	委員会等設置会社へ移行
2005年12月	システム物流事業でISMS認証を取得
2007年4月	プライバシーマークの認証を取得
2007年4月	(株)資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト(株)として運営開始
2007年11月	インドに子会社を設立
2007年12月	センコン物流(株)と業務提携
2008年2月	欧州チェコの物流会社ESA s.r.o.(ESA社)を連結化
2008年12月	台湾に子会社を設立
2009年4月	中国河南省に合弁会社を設立
2009年7月	(株)内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエントロジ(株)として運営開始

2009年10月 北米の物流会社J.P.Holding Company, Inc.(JPH社)を連結化  
2010年4月 インドの物流会社Flyjac Logistics Pvt. Ltd.(Flyjac社)を連結化  
2010年12月 中国の持分法適用会社、大航国際貨運有限公司を連結化  
2011年1月 DIC㈱の物流子会社を譲受け日立物流ファインネクスト㈱として運営開始  
2011年2月 ホーマック㈱の物流子会社を譲受けダイレックス㈱として運営開始  
2011年2月 韓国に子会社を設立  
2011年4月 ㈱バンテックを連結化  
2011年4月 タイの物流会社Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.(ETG社)を連結化  
2011年4月 オーストラリアに子会社を設立  
2011年7月 ㈱近鉄エクスプレスとの合併会社プロジェクトカーゴジャパン㈱を設立  
2011年11月 ベトナムに合併会社を設立  
2012年1月 DIC㈱の中国・香港物流子会社を連結化  
2012年4月 ㈱バンテックを完全子会社化  
2012年7月 グループ内のフォワーディング事業を集約し、㈱日立物流バンテックフォワーディングを設立  
2012年8月 ロシアに子会社を設立  
2012年12月 ミャンマーに子会社を設立  
2013年3月 日立電線㈱の物流子会社を譲受け日立物流フロンティア㈱として運営開始  
2013年5月 北米の物流会社James J.Boyle & Co.(JJB社)を連結化  
2013年7月 香港の物流会社CDS FREIGHT HOLDING LTD.(CDS社)を連結化  
2013年10月 トルコの物流会社Mars Logistik Grup Anonim Sirketi(MARS社)を連結化  
2014年12月 中国に暖新国際貿易(上海)有限公司を設立  
2016年3月 SGホールディングス㈱及び佐川急便㈱と資本業務提携契約を締結

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社108社及び持分法適用関連会社9社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国内〕                      (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国際〕                      (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピューターの販売業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・自動車の整備・販売・賃貸業務</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

(2016年3月31日現在)



○内 連結子会社(108社)、□内 持分法適用会社(9社)

- (注) 1 2016年4月1日に、東日本日立物流サービス㈱を㈱日立物流東日本に、関東日立物流サービス㈱を㈱日立物流関東に、首都圏日立物流サービス㈱を㈱日立物流首都圏に、南関東日立物流サービス㈱を㈱日立物流南関東に、中部日立物流サービス㈱を㈱日立物流中部に、西日本日立物流サービス㈱を㈱日立物流西日本に、九州日立物流サービス㈱を㈱日立物流九州に、それぞれ商号を変更した。
- 2 2016年5月19日に、当社の親会社である㈱日立製作所は、当社株式の発行済株式総数比29.0%(自己株式除く)をSGホールディングス㈱に譲渡し、当社の親会社からその他の関係会社に異動した。また、SGホールディングス㈱は当社株式の取得に伴い、その他の関係会社になった。
- 3 2016年5月20日に、当社はSGホールディングス㈱より佐川急便㈱の株式の発行済株式総数比20.0%(自己株式除く)を取得した。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電子電気機 械器具等の 製造・販売	59.0 (5.7)	1	転籍 4	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
(連結子会社) 日立物流ダイレックス㈱	札幌市西区	100	国内物流	94.86	3 (うち従業員1)	転籍 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東日本日立物流サービス㈱	茨城県日立市	100	国内物流	100	3 (うち従業員1)	転籍 5	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
関東日立物流サービス㈱	埼玉県 さいたま市 大宮区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
首都圏日立物流サービス㈱	東京都江東区	100	国内物流	100	3 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
南関東日立物流サービス㈱	横浜市中区	100	国内物流	100	4 (うち従業員1)	" 1	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
中部日立物流サービス㈱	名古屋市中区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
西日本日立物流サービス㈱ (注4)	大阪市此花区	200	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
九州日立物流サービス㈱	福岡県久山町	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 4	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラボネクスト㈱	東京都江東区	255	国内物流	90	2	転籍 出向 1	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日立物流ファインネクスト㈱	東京都江東区	300	国内物流	90	2 (うち従業員1)	転籍 2		事務所等 賃貸
日新運輸㈱	大阪市此花区	200	国際物流	100	4 (うち従業員1)	" 2	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
㈱日立物流バンテックフォ ワーディング	東京都中央区	1,000	国際物流	100 (65)	2	" 1	海運、空運及 び作業委託	
㈱日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	その他	100	2	" 1	海外渡航 手配等委託	事務所等 賃貸
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他	75	2	" 2	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他	100	2	" 3	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸及 び事務所 賃貸
VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.	米国 トーランス	千米ドル 3,500	国際物流	100 (71.4)	2 (うち従業員1)	なし	通関及び 作業委託	
James J.Boyle & Co.	米国 サンフランシ スコ	千米ドル 3,359	国際物流	87.4	2	なし		
Hitachi Transport System (Europe)B.V.	オランダ ワーデンブル グ	千ユーロ 9,441	国際物流	100	2	出向 2	通関及び 作業委託	
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブ ール	千トルコ リラ 1,500	国際物流	65	1	" 2		
日立物流萬特可(香港)有限 公司(注4)	中国 香港	千香港ドル 122,900	国際物流	100	1	" 1	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd. (注4)	シンガポール	千シンガ ポールドル 94,100	国際物流	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	千人民元 4,139	国際物流	100	1	" 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシ アリンギット 11,400	国際物流	58.35 (58.35)	なし	" 2	通関及び 作業委託	
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	千チェコ コロナ 292,911	国際物流	51	1	" 2		
Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ツ 31,000	国際物流	45.9 (45.9) [9.29]	なし	" 3	通関及び 作業委託	
台湾日立物流股份有限公司	台湾 台北	千台湾 ドル 17,100	国際物流	83.2	1	" 2	海運、空運及 び作業委託	
J.P.Holding Company Inc. (注4)	米国 アンダーソン	千米ドル 56,252	国際物流	51	2 (うち従業員1)	なし		
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド ルピー 600,000	国際物流	100 (1.0)	1	出向 2	通関及び 作業委託	
日立物流(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 53,763	国際物流	100 (66)	3	" 2	通関及び 作業委託	
㈱バンテック (注4)(注5)	神奈川県 川崎市 川崎区	3,875	国内物流 及び 国際物流	100	なし	転籍 2	通関、作業委 託及び作業受 託	
Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ツ 140,000	国際物流	100 (100)	1 (うち従業員1)	出向 1		
その他 77社								
(持分法適用関連会社)								
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリ ピンペ ン 88,003	国際物流	40 (40)	なし	出向 3	通関及び 作業委託	
その他 8社								

- (注) 1 事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 有価証券報告書を提出している関係会社は、㈱日立製作所である。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示し、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。  
4 特定子会社に該当する。  
5 ㈱バンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

< 主要な損益情報等(日本基準、個別) >

売上高	72,813百万円
経常利益	3,701百万円
当期純利益	3,469百万円
純資産額	21,985百万円
総資産額	47,571百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	9,309 [ 14,161 ]
国際物流	13,738 [ 278 ]
その他	930 [ 197 ]
全社(共通)	767 [ 37 ]
合計	24,744 [ 14,673 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,964 [ 140 ]	40.3	16.8	7,579

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	1,289 [ 103 ]
国際物流	7 [ - ]
その他	15 [ - ]
全社(共通)	653 [ 37 ]
合計	1,964 [ 140 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数1,405人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社5社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における連結業績は、売上収益は6,803億54百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益は283億34百万円(前連結会計年度比32%増)、税引前当期利益は269億10百万円(前連結会計年度比22%増)、当期利益は155億2百万円(前連結会計年度比5%増)、親会社株主に帰属する当期利益は140億11百万円(前連結会計年度比6%増)となり、いずれも前連結会計年度実績を上回った。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりとなった。

#### 国内物流

当セグメントの売上収益は、消費財・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、化粧品、スポーツ用品、流通小売、食品関連等の新規案件の稼働等により、前連結会計年度に比べ2%増加し、4,050億80百万円となった。

セグメント利益は、増収影響に加え、収益性が改善したこと等により、前連結会計年度に比べ40%増加し、197億34百万円となった。

#### 国際物流

当セグメントの売上収益は、海外3PL事業において、日用品・流通小売関連の物量が堅調に推移したものの、国内発着フォワーディング事業や中国事業が軟調に推移したこと等により、セグメント全体では前連結会計年度に比べ2%減少し、2,531億44百万円となった。

セグメント利益は、アジア地域における3PL案件の収益性が向上したものの、海外子会社ののれんの減損損失等により、前連結会計年度に比べ5%減少し、45億96百万円となった。

#### その他

当セグメントの売上収益は、221億30百万円となった。

セグメント利益は、旅行代理店事業や情報システム開発事業が前連結会計年度を下振れて推移したものの、固定資産売却益等により、前連結会計年度に比べ57%増加し、40億4百万円となった。

当連結会計年度より、全社費用を各事業セグメントへ配分している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から106億2百万円増加し、451億46百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、388億20百万円の収入となった。この主な要因は減価償却費及び無形資産償却費191億25百万円、当期利益155億2百万円、法人所得税費用114億8百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払86億17百万円、買入債務の減少56億88百万円、固定資産売却損益39億65百万円等により資金が減少したことによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、103億73百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の売却112億44百万円による資金の増加と、有形固定資産及び無形資産の取得176億14百万円等により資金が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、167億12百万円の支出となった。この主な要因は、長期借入債務による調達110億39百万円等による資金の増加と、長期借入債務の返済213億71百万円、リース債務の返済41億28百万円、配当金の支払32億35百万円等により資金が減少したことによるものである。

(3) 並行開示

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項については、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しておらず、差異の金額を算定することが困難であるため、次のとおり定性的な情報を記載している。

(のれんの償却に関する事項)

日本基準では、効果の及ぶ期間にわたってのれんを償却することが求められる。IFRSでは、のれんの償却を行わず、毎期減損テストを実施している。

(退職給付に係る費用)

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却することが求められる。IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識している。

2 【生産、受注及び売上収益の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上収益

当連結会計年度における売上収益をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流	405,080	1.8
国際物流	253,144	2.0
その他	22,130	1.2
合計	680,354	0.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 売上収益合計の10%以上に該当する相手先はない。

3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### [基本方針]

日立物流グループは、本年4月より平成30年度（2018年度）を最終年度とする中期経営計画「価値協創2018-Value Creation2018-」をスタートした。当該中期経営計画においては、コア事業である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォワーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を基本戦略とし、お客様やパートナーも含めた『協創』を活性化することで、新たな『価値』を創出するとともに、当社グループの「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、当社グループの企業価値の向上をめざす。

#### [重点施策]

##### (1) コア事業である3PLの強化

###### 国内3PL事業の強化

- (a) デリバリーソリューションの強化（「B to B」事業から「B to B to C」事業への拡張）
- (b) 事業基盤のグループ会社へのシフト（トランスフォーメーション）完結による地域密着型事業展開
- (c) スマートロジスティクス新技術導入による現場改善と差異化
- (d) スタンダードモデル（汎用型3PL）の構築・導入による、産業別（メディカル・自動車・流通・生活品他）プラットフォーム事業の拡大

###### 海外3PL事業の強化

- [アジア] トラックネットワーク拡充（タイ発域内クロスボーダー物流拡大他）による、既存アカウント事業拡大と新規グローバルアカウントの獲得
- [北米] NAFTA輸送ネットワーク拡充による自動車部品3PL事業の拡大とNon-Auto分野の拡大
- [欧州] 成長市場をベースとしたインターモーダル・クロスボーダーによる西欧・東欧への事業拡大と欧州・中央アジアを結ぶ新規輸送事業の開拓
- [中国] 国内トラック輸送事業の拡大と消費財（要冷品等）物流の拡大

##### (2) フォワーディング事業の拡大

グローバル一体運営による収益力の向上とオフショア事業の強化

- (a) 新グローバルフォワーディング基幹システムによる統一した事業運営と見える化の実現
- (b) オフショアルートへの絞り込みやキャリアの選択と集中による仕入競争力の強化
- (c) 3PL補完型フォワーディングサービスの展開

##### (3) 重量・機工事業の強化

電力・エネルギー、交通、産業・生産設備等の社会インフラ関連事業の国内外での受注拡大に向けた、プロジェクトカーゴネットワークの拡充とアセット導入も含めた自家リソースの強化

##### (4) シームレスな総合物流サービスの実現にむけた協創・協業の推進

##### (5) 企業の社会的責任（CSR）の重視

「安全は全てに優先する」「歩き回って安全をつくる-Safety Management by Walking Around-」をスローガンとした予防保全への取り組み推進

「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」を柱としたCSRの推進

新興国・地域における物流人財の育成や当該地域の雇用確保等、事業活動を通じた社会貢献活動の推進  
当社グループのシンボルスポーツ（日立物流陸上部）の活動を通じた、グループ一体感醸成や従業員士気の高揚

## 4 【事業等のリスク】

### (1) 公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けている。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しているが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定するとともに、プロセス・フェーズゲート管理を実施し、慎重に投資判断を行っているが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、顧客の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- 政治又は法規制の変化
- 急激な経済変動
- 物流インフラ整備の遅延
- 為替レート的大幅な変動
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### (4) コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合や車両・ドライバー不足等により庸車費用が上昇した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があるが、上昇したコストを直ちに顧客から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 重大な事故発生のリスク

当社グループは、トラックなどを活用し、顧客の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフや衝突防止補助システムの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでいる。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 甚大な災害発生のリスク

当社グループは、物流センターを運営し、顧客の製品やそれらの管理にかかわる情報を取り扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、顧客などの情報を取り扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めているが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、顧客からの損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) S Gホールディングス株式会社及び佐川急便株式会社との資本業務提携契約

当社は、2016年3月30日開催の取締役会において、S Gホールディングス株式会社（以下、「S Gホールディングス」という。）及び佐川急便株式会社（以下、「佐川急便」という。）との間で資本業務提携を行い、佐川急便の発行済株式の20%を取得することを決議し、同日付で、資本業務提携契約及び、S Gホールディングスが当社に対して佐川急便株式の一部を譲渡する契約を締結した。

その主な内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 29.後発事象」に記載のとおりである。

#### (2) 多額な資金の借入

当社は、2016年3月30日開催の取締役会において、同日締結のS Gホールディングス及び佐川急便との資本業務提携契約に基づく、佐川急便の株式取得費用として、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社みずほ銀行より借入を行うことを決議し、2016年5月19日に実行した。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 29.後発事象」に記載のとおりである。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、従来通り、(株)日立製作所の研究機関と共同で新たな物流技術の研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は8億3百万円であり、当連結会計年度より各事業セグメントへ配分している。セグメントごとの研究開発費は、国内物流が6億79百万円、国際物流が1億5百万円、その他(物流周辺事業等)が19百万円である。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 主要な会計方針の概要」に記載のとおりである。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末から50億13百万円増加し、4,643億99百万円となった。流動資産は、売上債権が88億45百万円減少したものの、現金及び現金同等物が106億2百万円、その他の金融資産が39億90百万円がそれぞれ増加したことなどにより、64億15百万円増加した。非流動資産は、有形固定資産が40億30百万円増加したものの、のれんが18億95百万円、無形資産が15億44百万円、繰延税金資産が9億99百万円それぞれ減少したことなどにより、14億2百万円減少した。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末から5億24百万円減少し、2,621億7百万円となった。流動負債は、買入債務が61億31百万円減少したものの、償還期長期債務が110億98百万円、その他の金融負債が57億5百万円それぞれ増加したことなどにより、115億39百万円増加した。非流動負債は、長期債務が146億1百万円減少したことなどにより、120億63百万円減少した。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前連結会計年度末から55億37百万円増加し、2,022億92百万円となり、また親会社株主持分比率は40.2%から40.8%となった。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、売上収益は、前連結会計年度に比べ0.3%増の6,803億54百万円となった。営業利益は、前連結会計年度に比べ32%増の283億34百万円となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

#### 税引前当期利益

当連結会計年度の税引前当期利益は、金融費用(収益)が前連結会計年度の2億12百万円の収益(純額)から、17億23百万円の費用(純額)となったが、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ22%増の269億10百万円となった。

#### 親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、税引前当期利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ6%増の140億11百万円となった。

### (4) キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流	15,376	7.0
国際物流	15,004	72.3
その他	2,945	5.5
全社共通	430	29.9
合計	33,755	27.2

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流では、物流センター(香川県坂出市)及び(群馬県館林市)の建築等、物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は15,376百万円となった。

国際物流では、物流センター(英国サンダーランド市)の建築等、物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は15,004百万円となった。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は2,945百万円となった。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度における状況は、次のとおりである。

### (1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流	58,354	7,825	49,838 (1,519,944)	8,498	124,515	9,309 [14,161]
国際物流	19,827	14,718	2,025 (999,503)	3,124	39,694	13,738 [278]
その他	341	8,403	508 (45,108)	313	9,565	930 [197]
全社共通	1,153	46	830 (56,695)	515	2,544	767 [37]
合計	79,675	30,992	53,201 (2,621,250)	12,450	176,318	24,744 [14,673]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。

### (2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東日本営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	16,656	3,805	14,853 (384,786)	1,365	36,679	598 [46]
首都圏営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	5,006	1,123	5,206 (74,360)	840	12,175	186 [13]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	16,358	1,674	3,702 (152,101)	1,146	22,880	137 [10]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	11,398	1,801	11,585 (298,375)	1,121	25,905	386 [34]
本社他 (東京都江東区他)	その他 全社共通	研修所等	1,156	46	830 (56,695)	550	2,582	657 [37]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	5,864	84	9,228 (273,296)	164	15,340	379 [41]
(株)日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	97	5,825	58 (7,759)	7	5,987	216 [106]
東日本日立物流サー ビス(株) (茨城県日立市他)	国内物流	物流 センター他	184	506	1,021 (137,069)	2,386	4,097	1,118 [1,257]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
(株)バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	254,276	年間賃借料 3,475

(4) 在外子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
J.P.Holding Company, Inc. (米国アンダーソ ン)(注1)	国際物流	物流 センター他	2,375	4,726	496 (680,062)	441	8,038	1,069 [-]
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi (トルコイスタン ブール) (注2)	国際物流	物流 センター他	22	5,914	- (-)	312	6,248	1,213 [-]
Hitachi Transport System (Europe) B.V. (オランダワーデン ブルグ)	国際物流	物流 センター他	3,678	44	332 (114,210)	41	4,095	295 [-]

(注1) J.P.Holding Company, Inc.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(注2) Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiの連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(5) 27	(3) 41	(1) 15	(2) 32	(25) 27	1	(25) 51	1	(131) 151	(192) 346
国内子会社	(761) 348	(259) 113	(186) 36	(1,103) 157	(3,406) 1,135	(49) 3	(463) 147	(98) 18	(9) 32	(6,334) 1,989
在外子会社	(214) 396	(20) 118	(192) 1,200	(937) 2,630	(573) 661	(2) 5	(200) 365	39	(5) 15	(2,143) 5,429
合計	(980) 771	(282) 272	(379) 1,251	(2,042) 2,819	(4,004) 1,823	(51) 9	(688) 563	(98) 58	(145) 198	(8,669) 7,764

(注) 1 ( )内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車23台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	東日本 営業本部 (茨城県 かすみがうら市)	国内物流	物流 センター 建設	2,200	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2016年 2月	2016年 12月
	各事業所	主に国内物流	車両 運搬具	91	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2016年 4月	2017年 3月
東日本 日立物流 サービス(株)	(茨城県 ひたち なか市)	国内物流	物流 センター 建設	3,600	419	自己資金	2015年 5月	2016年 4月
日立物流 ファイ ネクスト(株)	(茨城県 古河市)	国内物流	物流 センター 建設	2,900	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2016年 5月	2017年 5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年4月1日～ 1999年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	32	165	263	5	4,982	5,490	-
所有株式数(単元)	-	169,794	8,464	676,607	191,914	149	70,623	1,117,551	21,614
所有株式数の割合(%)	-	15.19	0.76	60.54	17.17	0.01	6.32	100.00	-

(注) 自己株式226,306株は、「個人その他」に2,263単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,932,400	4.41
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区平河町二丁目7番9号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,793,900	2.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,170,800	1.94
ジェービー モルガン チェース バンク 380684(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15-1)	2,065,900	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,762,800	1.58
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,477,574	1.32
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,205,500	1.08
福山通運(株)	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
計	-	83,268,362	74.50

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,711,200株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,096,100株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,800	1,115,288	-
単元未満株式	普通株式 21,614	-	-
発行済株式総数	111,776,714	-	-
総株主の議決権	-	1,115,288	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	226,300	-	226,300	0.20
計	-	226,300	-	226,300	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	290	596
当期間における取得自己株式	60	110

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	226,306	-	226,366	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元に努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき15円(前期比1円増)とした。この結果、2015年11月に実施した第2四半期末配当1株につき15円(前期比1円増)と合わせ、年間の配当は1株につき30円(前期比2円増)となった。

また、当社の剰余金の配当は、第2四半期末配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年10月27日 取締役決議	1,673	15
2016年5月24日 取締役決議	1,673	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	1,524	1,533	1,828	1,914	2,380
最低(円)	1,101	1,103	1,294	1,336	1,616

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高(円)	2,219	2,199	2,200	2,128	2,066	1,997
最低(円)	1,941	2,010	1,945	1,761	1,637	1,616

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

当社は指名委員会等設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

男性23名 女性1名（役員のうち女性の比率4%）

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		岩田 真二郎	1948年6月6日生	1972年4月 株式会社日立製作所 入社 2007年10月 日立グローバルストレージテクノロジーズ社 エグゼクティブバイスプレジデント 2009年4月 株式会社日立製作所 執行役常務情報・通信グループサービス・グローバル部門 CEO 2011年4月 同社 執行役専務 情報・通信システム社 社長 2013年4月 同社 代表執行役 執行役副社長 日立グループCIO 兼 日立グループCISO 2013年6月 当社 社外取締役 2014年6月 株式会社日立国際電気 社外取締役 株式会社ベネッセホールディングス 社外取締役(現在) 2014年10月 株式会社日立製作所 CIO 兼 CTrO 兼 Smart transformation強化本部長 2015年6月 日立工機株式会社 取締役会長(現在) 2016年4月 株式会社日立製作所 アドバイザ(現在) 2016年6月 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-
社外取締役	指名委員 報酬委員	浦野 光人	1948年3月20日生	1971年4月 日本冷蔵株式会社(現 株式会社ニチレイ) 入社 1995年4月 同社 低温物流企画部長 1999年6月 同社 取締役経営企画部長 2001年6月 同社 代表取締役社長 2005年1月 株式会社ニチレイフーズ 代表取締役社長 2007年4月 同社 取締役会長 2007年6月 株式会社ニチレイ 代表取締役会長 2011年6月 横河電機株式会社 社外取締役(現在) 2013年6月 株式会社ニチレイ 相談役(現在) 株式会社りそなホールディングス 社外取締役(現在) HOYA株式会社 社外取締役(現在) 2014年6月 当社 社外取締役(現在)	(注2)	3
社外取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	原田 恒敏	1947年2月12日生	1972年3月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人) 入所 1992年5月 同監査法人 代表社員 2009年7月 公認会計士原田恒敏事務所 代表(現在) 2010年6月 日本公認会計士協会 神奈川会副会長 株式会社バンテック 社外監査役 2012年6月 当社 社外取締役(現在) 2013年4月 日本公認会計士協会 神奈川会監事(現在)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	監査委員	總山 哲	1952年6月21日生	1979年4月 検事任官(東京地方検察庁検事) 2005年4月 名古屋高等検察庁 刑事部長 2006年8月 東京高等検察庁 公安部長 2008年1月 最高検察庁 検事 2008年10月 佐賀地方検察庁 検事正 2010年1月 長野地方検察庁 検事正 2010年10月 福岡地方検察庁 検事正 2012年8月 第一東京弁護士会弁護士登録、大谷法律事務所入所 2013年1月 東京エクセル法律事務所開設 パートナー 2014年4月 公益財団法人日本サッカー協会 不服申立委員会委員長(現在) 2014年12月 總山法律事務所 開設(現在) 2016年6月 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-
社外取締役		馬越 恵美子 (戸籍上の氏名：山本恵美子)	1952年4月16日生	1989年12月 株式会社インターリンク 代表取締役 1991年4月 上智大学 外国語学部英語学科兼任講師 1996年4月 東京純心女子大学 現代文化学部 英米文化学科助教授 2001年4月 東京純心女子大学 現代文化学部 英米文化学科教授 2002年4月 桜美林大学 経営政策学部(現ビジネスマネジメント学群)教授、(経済経営学系)教授 及び 同大学院 経営学研究科教授(現在) 2003年3月 異文化経営学会 会長(現在) 2007年10月 筑波大学 客員教授(現在) 2007年12月 東京都労働委員会 公益委員 2014年6月 当社 社外取締役(現在) 2014年10月 日本学術会議 連携会員(現在) 2016年3月 アクサ生命保険株式会社 社外取締役(現在)	(注2)	-
社外取締役	監査委員	丸田 宏	1953年8月19日生	1978年4月 株式会社日立製作所 入社 1999年4月 同社 財務部副部長 1999年8月 日立投資顧問株式会社 代表取締役社長 2004年4月 株式会社日立製作所 財務二部担当部長 2004年6月 Hitachi America, Ltd. Senior Vice President and Chief Financial Officer 2004年10月 Hitachi America, Ltd. Executive Vice President and Chief Financial Officer 2009年10月 株式会社日立プラントテクノロジ 財務部長 2011年4月 同社取締役 常務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務担当 2012年4月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務、Hitachi Smart Transformation Project 担当 2012年6月 同社 代表取締役 専務執行役員 2013年4月 株式会社日立製作所 インフラシステム社 財務統括本部長 2014年4月 同社 インフラシステムグループ CFO 2015年6月 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		神宮司 孝	1955年10月13日生	1979年4月 2001年2月 2004年5月 2006年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年10月 2016年4月 2016年6月	当社 入社 当社 首都圏第一営業本部 総務部長 当社 首都圏第一営業本部 神奈川営業部長 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 当社 執行役 当社 アジア代表 日立トランスポートシステム(アジア)社長 当社 執行役常務 当社 西日本営業本部長 当社 執行役専務(現在) 当社 グローバル経営戦略室長 当社 AEO・輸出管理本部長(現在) 当社 UC推進本部副本部長 当社 グローバル経営戦略本部長 当社 フォワーディング事業戦略本部長 当社 海外事業統括本部長(現在) 当社 取締役(現在)	(注2)	3
取締役	指名委員 報酬委員	中谷 康夫	1955年11月12日生	1978年4月 1999年2月 2003年10月 2004年10月 2005年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2012年7月 2013年4月 2013年6月	当社 入社 日立トランスポートシステム(アメリカ)出向 当社 国際営業本部 営業第二部長 当社 国際営業本部 営業第一部長 当社 国際営業本部 副本部長 当社 執行役 当社 国際営業本部長 当社 海外事業統括本部長 当社 グローバル営業開発本部 副本部長 当社 北米代表 日立トランスポートシステム(アメリカ)社長 当社 執行役常務 当社 執行役専務 当社 グローバル経営戦略室長 当社 AEO・輸出管理本部長 当社 UC推進本部副本部長 当社 代表執行役(現在) 当社 執行役副社長 当社 取締役(現在) 当社 執行役社長(現在)	(注2)	6
計							12

(注1) 取締役 岩田眞二郎、浦野光人、原田恒敏、總山哲、馬越恵美子及び丸田宏の6氏は、社外取締役である。

(注2) 取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		中谷 康夫	1955年11月12日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務	西日本統括 本部長 西日本統括 本部西日本 営業本部長	飯田 邦夫	1955年4月30日生	1978年4月 2003年12月 株式会社日立製作所 入社 同社 電力・電機グループ 日立事業 所 技術部長 2007年4月 2008年4月 2010年4月 当社 首都圏第一営業本部 本部長付 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 当社 執行役 当社 首都圏第一営業本部長 2013年4月 当社 執行役常務 当社 西日本営業本部長 2014年10月 当社 西日本統括本部長(現在) 当社 西日本統括本部 西日本営業本 部長(現在) 2015年4月 当社 執行役専務(現在)	(注)	3
執行役専務	海外事業統括 本部長 AEO・輸出 管理本部長	神宮 司 孝	1955年10月13日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役常務	経営戦略 本部長	浦山 一 紀	1958年1月26日生	1980年4月 2000年2月 株式会社日立製作所 入社 同社 半導体グループ生産統括本部 生産計画本部 企画部長 2004年4月 株式会社ルネサステクノロジ 生産本部 生産統括部長 2006年4月 同社生産本部高崎工場長 2008年6月 株式会社ルネサス東日本セミコンダ クタ 常務取締役 2012年1月 当社 首都圏第一営業本部 本部長付 2012年4月 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 2013年4月 当社 執行役 当社 首都圏第一営業本部長 2014年4月 当社 東日本営業本部長 2015年4月 当社 執行役常務(現在) 当社 グローバル経営戦略本部長 2016年4月 当社 経営戦略本部長(現在)	(注)	3
執行役常務	営業統括本部 営業開発 本部長	鬼頭 芝典	1956年6月14日生	1981年6月 2004年4月 当社 入社 当社 システム事業開発本部 AEシス テム部長 2006年1月 当社 エンジニアリング開発本部 LE・投資戦略部長 2008年4月 当社 グローバル営業開発本部 副本 部長 兼 技術企画部長 2009年4月 当社 グローバル第一営業開発本部長 (大航国際貨運有限公司総経理) 2013年4月 当社 執行役 当社 中国代表 当社 中国統括上海事務所長 2014年4月 当社 執行役常務(現在) 2016年4月 当社 営業統括本部 営業開発本部長 (現在)	(注)	3
執行役常務	営業統括 本部長 PM推進本部長	畠山 和久	1958年3月18日生	1981年4月 2002年8月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 当社 入社 当社 システム開発営業本部輸入 システム部長 当社 グローバル第二営業開発本部 副本部長 当社 執行役 当社 グローバル第二営業開発本部長 2013年4月 当社 執行役常務(現在) 当社 グローバル第一営業開発本部長 2014年4月 当社 グローバル営業統括本部 グローバル第一営業開発本部長 2015年4月 当社 グローバル営業統括本部 副本 部長 当社 PM推進本部長(現在) 2016年4月 当社 営業統括本部長(現在)	(注)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	経理部長	林 伸 和	1958年11月27日生	1981年4月 2002年8月 2007年4月  2012年4月 2015年4月	当社 入社 当社 西日本営業本部 担当部長 当社 西日本営業本部 九州地区営業 本部長 当社 執行役 当社 経理部長(現在) 当社 執行役常務(現在)	(注)	3
執行役常務	東日本統括 本部長	前川 英 利	1958年10月24日生	1981年4月 2002年6月 2005年1月 2010年4月 2012年4月  2013年4月 2015年4月	当社 入社 当社 首都圏第二営業本部 総務部長 当社 経理部長 当社 執行役 当社 人事総務本部長 当社 CSR推進本部長 当社 執行役常務(現在) 当社 東日本統括本部長(現在) 当社 東日本統括本部 首都圏営業本 本部長	(注)	4
執行役	社長付 経営戦略本部 構造改革PJ長	鹿志村 一俊	1960年6月24日生	1985年4月 2003年10月  2005年10月 2007年4月 2010年4月 2011年4月 2013年3月 2014年4月  2016年4月	当社 入社 当社 首都圏第一営業本部 柏営業部 副部長 当社 首都圏第一営業本部 東関東営 業部長 当社 首都圏第一営業本部 京浜営業 部長 当社 首都圏第一営業本部 営業企画 部長 当社 東日本営業本部 副本部長 日立物流フロンティア株式会社 代表 取締役社長 当社 執行役(現在) 当社 アジア代表 日立トランスポートシステム(アジ ア)社長 当社 社長付(現在) 当社 経営戦略本部 構造改革PJ長(現 在)	(注)	3
執行役	海外事業統括 本部 副本部長	駒 村 文 雄	1959年8月21日生	1983年4月 2008年4月 2010年4月  2011年1月 2012年4月 2014年4月 2015年4月  2016年4月	株式会社日立製作所 入社 当社 海外事業統括本部 本部長付 当社 グローバル第一営業開発本部 情報・電子機器システム部長 当社 グローバル第一営業開発本部 プロジェクト推進部長 当社 グローバル第一営業開発本部 副本部長 兼 プロジェクト推進部長 当社 グローバル営業統括本部グロー バル第一営業開発本部 副本部長 兼 ソリューション推進センター長 当社 執行役(現在) 当社 グローバル営業統括本部 グロー バル第一営業開発本部長 当社 グローバル第一営業開発本部 社会インフラ推進センター長 当社 海外事業統括本部 副本部長(現 在)	(注)	1
執行役	東日本統括 本部東日本 営業本部長	佐 藤 清 輝	1960年12月24日生	1984年4月 2003年2月 2006年4月  2009年10月 2012年4月 2015年4月	当社 入社 当社 中部営業本部 営業開発部長 当社 首都圏第一営業本部 神奈川営 業部長 当社 首都圏第一営業本部員 (日立物 流(アジア)出向) 当社 首都圏第一営業本部員 (日立物 流(タイ)社長) 当社 執行役(現在) 当社 東日本統括本部 東日本営業本 本部長(現在)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	中国代表	高木 宏明	1962年7月28日生	1985年4月 2005年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月	当社 入社 当社 東日本営業本部 水戸営業部 副部長 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 当社 東日本統括本部 東日本営業本部 南関東地区営業本部長 南関東日立物流サービス株式会社 代表取締役社長 当社 執行役(現在) 当社 中国代表(現在)	(注)	-
執行役	安全管理 本部長	時枝 利実	1957年8月24日生	1981年4月 2003年2月 2007年4月 2010年4月 2012年4月 2015年4月	当社 入社 当社 ロジスティクスソリューション 統括本部 営業企画部長 当社 勤労部長 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 兼 総務部長 当社 監査室長 当社 執行役(現在) 当社 安全管理本部長(現在)	(注)	0
執行役	西日本統括 本部 中部営業 本部長	長尾 清志	1963年3月20日生	1986年4月 2005年4月 2007年4月 2009年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月	当社 入社 当社 システム事業開発本部 流通システム部長 当社 グローバル営業開発本部 産業システム部長 当社 グローバル第一営業開発本部 プラットフォーム推進部長 当社 グローバル第二営業開発本部 副本部長 兼 プラットフォーム推進部長 当社 西日本営業本部 副本部長 当社 執行役(現在) 当社 西日本統括本部 中部営業本部長(現在)	(注)	1
執行役	東日本統括 本部 首都圏営業 本部長	西川 和宏	1961年10月24日	1986年4月 2003年10月 2009年4月 2012年10月 2015年4月 2016年4月	当社 入社 当社 首都圏第二営業本部 関越営業部副部長 当社 首都圏第二営業本部長(日立物流(アメリカ)出向) 当社 グローバル経営戦略室 担当部長 当社 東日本統括本部 首都圏営業本部 副本部長 当社 執行役(現在) 当社 東日本統括本部 首都圏営業本部長(現在)	(注)	2
執行役	人事総務 本部長 CSR推進 本部長	萩原 靖	1959年1月2日生	1982年4月 2004年7月 2007年4月 2009年4月 2010年12月 2013年4月 2013年5月 2015年4月	株式会社日立製作所 入社 同社 グループ戦略本部 G-経営戦略部門 経営企画室 企画一部担当部長 同社 グループ戦略本部 グループ会社室員(日立アジア社出向) 同社 都市開発システムグループ 総務本部長 同社 人財統括本部 労政人事部長 同社 人財統括本部 本部長付 株式会社日立柏レイソル 代表取締役社長 当社 執行役(現在) 当社 人事総務本部長(現在) 当社 CSR推進本部長(現在)	(注)	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	営業統括本部 ロジスティクスソリューション開発 本部長 P M推進本部 副本部長	藤谷 寛 幹	1960年4月14日生	1985年4月 2004年10月 2006年1月 2008年4月 2011年5月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月	当社 入社 当社 エンジニアリング開発本部 LE・投資戦略部長 当社 エンジニアリング開発本部員 (富士通日立プラズマディスプレイ株式会社出向) 当社 グローバル営業開発本部LE部長 当社 技術本部副本部長 兼 LE部長 当社 執行役(現在) 当社 技術本部長 当社 グローバル営業統括本部 ロジスティクスソリューション開発本部長 当社 P M推進本部 副本部長(現在) 当社 営業統括本部 ロジスティクスソリューション開発本部長(現在)	(注)	6
執行役	欧州代表	渡 邊 亨	1958年6月11日生	1983年4月 2004年4月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月	当社 入社 当社 西日本営業本部 関西イオン営業部長 当社 グローバル営業開発本部 情報・電子機器システム部長 当社 東日本営業本部副本部長 当社 重量機構統括本部長 当社 執行役(現在) 当社 欧州代表(現在) 日立トランスポートシステム(ヨーロッパ)社長(現在)	(注)	3
計							44

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立をめざし、経営監督機能と業務執行機能を分離する指名委員会等設置会社形態を採用している。

#### 会社の機関の内容について

当社では、指名委員会等設置会社形態を採用することにより、執行役が取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切にすすめるために全執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定めて執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。なお、各委員会及び取締役会の職務を補助する専任組織として取締役室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置いている。取締役室に所属する従業員の執行役からの独立性確保のため、監査委員会は取締役室の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は、人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができる。(取締役8名のうち6名の社外取締役を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置している。指名委員会は3名の委員(うち2名は社外取締役)、報酬委員会は3名の委員(うち2名は社外取締役)、監査委員会は3名の委員(全員が社外取締役)で組織している。)

#### 内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度・コンプライアンス監査制度などを整備している。また、コンプライアンス教育を行うなど、積極的に啓蒙活動に取り組み、グループ内の意識向上、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底を図っている。

大規模災害に関する取り組みでは、大規模地震及び新型インフルエンザのリスクを想定したBCP(事業継続計画)を策定し、事前対策を推進している。

情報セキュリティに関する取り組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報など、管理すべき情報資産の取り扱いについて社内規則を定め、内部監査や社内研修等を通じてその徹底を図ると同時に、ISO27001(注1)及びプライバシーマーク(注2)の第三者認証を取得し、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

(注1) ISO27001：情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを評価、認定する国際基準規格。

(注2) プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報を適切に取り扱う事業者を、JIS規格に基づき一定の基準で認定する制度。

#### 反社会的勢力排除に向けた整備の状況について

当社グループは「反社会的取引の防止に関する規則」を制定し、あわせて反社会的取引防止委員会を設置、新規取引先が反社会的勢力ではないことの審査の徹底等により、反社会的取引の禁止並びにその防止のための管理体制を整備している。

また、新たにグループとなった会社に対しても速やかに反社会的取引防止に関し、当社グループと同様の取り組みが徹底される様、推進している。

#### 内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下であり、内部監査と内部統制を担当する監査室(室長以下、専任担当者17名)、経理部、人事総務本部、グリーンロジスティクス推進部、安全管理本部、情報セキュリティ本部、AEO・輸出管理本部が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、3名の委員(全員が社外取締役)で組織し、取締役及び執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門や会計監査人からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

#### 会計監査の状況について

##### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
尾崎 隆之	新日本有限責任監査法人
田中 卓也	新日本有限責任監査法人

##### (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士17名、その他21名

#### 会社と社外取締役(社外役員)との関係について

当社には社外取締役が6名おり、社外取締役と当社との人的関係及び資本的关系は、「5 役員の状況」の「(1)取締役の状況」に記載のとおりである。岩田眞二郎氏の所属会社及び丸田宏氏の出身会社である株式会社日立製作所と当社との間には、83億4百万円の取引(当連結会計年度の運送及び作業受託)がある。なお、社外取締役6名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はない。

当社は、コーポレートガバナンスの強化をめざし、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を社外取締役として招聘している。また、社外取締役の独立性について客観的に判断するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、独自の「社外取締役の独立性基準」を制定し、当該基準のいずれにも該当しないことを確認した社外取締役を、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立役員として指定している。(浦野光人氏、原田恒敏氏、總山哲氏、馬越恵美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている)。なお、本基準を満たさない場合であっても、会社法に定める社外取締役の要件を充足しており、かつ当社の社外取締役として発揮が望まれる知識及び経験を持つ人材であれば、社外取締役として招聘することがある。

#### (社外取締役の独立性基準)

- (a) 当社の前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人及びそれに準じる者(以下総称して「会社関係者」という)又は最近5年間に於いて会社関係者だった者
- (b) (a)の企業、団体の子会社の会社関係者
- (c) 当社が前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の会社関係者
- (d) 当社の前事業年度連結売上高の2%以上を占める会社の会社関係者、又は最近5年間に於いて会社関係者だった者
- (e) 取引先の前事業年度連結売上高の2%以上を当社並びに連結子会社が占める会社の会社関係者、又は最近5年間に於いて会社関係者だった者
- (f) 当社の連結総資産の2%以上の金額の借入先金融機関の会社関係者、又は最近5年間に於いて会社関係者だった者
- (g) 当社から役員報酬以外に、過去5年間に於いて、年間1,000万円以上(複数の事業年度に係る場合は対象事業年度平均)の金銭その他財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家或いは法律専門家である者
- (h) 当社から前事業年度に年間1,000万円以上の寄付金、協力金等を受領した者或いは受領した団体に所属する者
- (i) 当社又は連結子会社から取締役、監査役を受け入れている会社又はその親会社若しくは連結子会社の会社関係者

- (j) 上記(a)から(i)のいずれかに掲げる者(役員等の重要な役職者でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族
- (k) 当社又は連結子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、又は支配人その使用人、(以下「業務執行者」という)、又は過去10年以内に業務執行者であった者、及び当社又は連結子会社の会社関係者の配偶者又は二親等内の親族

#### その他定款で定めている項目について

- (a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。
- (b) 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。
- (c) 当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。
- (d) 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

#### 役員報酬の内容について

- (a) 取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

##### 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めている。

##### 基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

##### 取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬を支給しない。

##### 執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、年収の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じ、一定の範囲内で決定する。

(b) 取締役及び執行役の報酬額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	22	22	-	-	-	3
執行役	615	465	-	150	-	19
社外取締役	71	66	-	4	-	8

- (注)1. 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役1名を含まない。
2. 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、2015年4月1日から当事業年度末までに在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。
3. 2015年6月23日開催の当会社第56回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名、社外取締役2名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含んでいる。
4. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

取締役の責任免除について

当社は、定款第22条の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く)との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、非業務執行取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,239百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	719	取引関係強化のため
福山通運(株)	1,001,000	640	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	350	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	20,000	142	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	115	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	83	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	67	取引関係強化のため
久光製薬(株)	1,575	7	取引関係強化のため
ミニストップ(株)	4,000	6	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	655	5	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	2	取引関係強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,000	1	取引関係強化のため
(株)上組	1,000	1	取引関係強化のため
センコー(株)	1,000	0	取引関係強化のため
トナミホールディングス(株)	1,676	0	取引関係強化のため
日本通運(株)	1,000	0	取引関係強化のため
丸全昭和運輸(株)	1,331	0	取引関係強化のため
山九(株)	1,000	0	取引関係強化のため
(株)ニッキ	1,000	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	629	取引関係強化のため
福山通運(株)	1,001,000	550	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	346	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	20,000	141	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	129	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	68	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	63	取引関係強化のため
久光製薬(株)	2,341	12	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	842	4	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	3	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため
(株)ダルトン	2,000	0	取引関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はない。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	6	69	6
連結子会社	48	-	37	-
計	126	6	106	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び連結子会社21社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は245百万円である。

当連結会計年度

当社及び連結子会社25社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は184百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、アドバイザリー業務を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、合意された手続業務を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」)に基づいて作成している。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っている。その内容は、次のとおりである。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行うセミナーに参加している。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響の分析を行っている。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針マニュアルを作成し、それらに基づいて会計処理を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	34,544	45,146
売上債権	7	127,753	118,908
棚卸資産	9	959	1,114
その他の金融資産	6,24	6,362	10,352
その他の流動資産		8,817	9,330
流動資産合計		178,435	184,850
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	10	1,576	1,179
有形固定資産	11,25	173,123	177,153
のれん	12	31,437	29,542
無形資産	12	40,582	39,038
繰延税金資産	13	8,899	7,900
その他の金融資産	24	16,851	16,504
その他の非流動資産	16	8,483	8,233
非流動資産合計		280,951	279,549
資産の部合計		459,386	464,399

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
買入債務	14	55,023	48,892
短期借入金	24	11,680	12,110
償還期長期債務	8,24	24,927	36,025
未払法人所得税		4,660	6,512
その他の金融負債	24	18,983	24,688
その他の流動負債	15	28,618	27,203
流動負債合計		143,891	155,430
<b>非流動負債</b>			
長期債務	8,24	64,267	49,666
退職給付に係る負債	16	29,517	31,254
繰延税金負債	13	13,371	12,542
その他の金融負債	24,25	9,574	11,132
その他の非流動負債	15	2,011	2,083
非流動負債合計		118,740	106,677
<b>負債の部合計</b>		<b>262,631</b>	<b>262,107</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>親会社株主持分</b>			
資本金	17	16,803	16,803
資本剰余金	17	9,855	9,630
利益剰余金	17	150,927	161,708
その他の包括利益累計額	18	7,424	1,546
自己株式	17	179	180
親会社株主持分合計		184,830	189,507
非支配持分		11,925	12,785
<b>資本の部合計</b>		<b>196,755</b>	<b>202,292</b>
<b>負債・資本の部合計</b>		<b>459,386</b>	<b>464,399</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
売上収益	4	678,573	680,354
売上原価		614,941	608,408
売上総利益		63,632	71,946
販売費及び一般管理費		40,274	43,626
その他の収益	20	732	5,215
その他の費用	20	2,625	5,201
営業利益		21,465	28,334
金融収益	21	1,476	825
金融費用	21	1,264	2,548
持分法による投資利益	10	329	299
税引前当期利益		22,006	26,910
法人所得税費用	13	7,217	11,408
当期利益		14,789	15,502
当期利益の帰属			
親会社株主持分		13,250	14,011
非支配持分		1,539	1,491

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本	22	118.78円	125.60円
希薄化後	22	- 円	- 円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		14,789	15,502
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	18	421	190
確定給付制度の再測定	18	851	1,520
持分法のその他の包括利益	18	-	2
純損益に組み替えられない項目合計		430	1,328
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	18	3,438	5,326
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	18	63	43
持分法のその他の包括利益	18	72	63
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		3,573	5,346
その他の包括利益合計		3,143	6,674
当期包括利益		17,932	8,828
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		16,367	8,192
非支配持分		1,565	636

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	12,732	140,707	4,232	179	174,295	12,468	186,763
変動額									
当期利益				13,250			13,250	1,539	14,789
その他の包括利益	18				3,117		3,117	26	3,143
非支配持分との 取引等	17		2,877		57		2,820	2,048	4,868
配当金	19			3,012			3,012	60	3,072
利益剰余金への振替	18,24			18	18		-		-
自己株式の取得 及び売却	17		0			0	0		0
変動額合計		-	2,877	10,220	3,192	0	10,535	543	9,992
期末残高		16,803	9,855	150,927	7,424	179	184,830	11,925	196,755

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	9,855	150,927	7,424	179	184,830	11,925	196,755
変動額									
当期利益				14,011			14,011	1,491	15,502
その他の包括利益	18				5,819		5,819	855	6,674
非支配持分との 取引等	17		225		54		279	294	15
配当金	19			3,235			3,235	70	3,305
利益剰余金への振替	18,24			5	5		-		-
自己株式の取得 及び売却	17					1	1		1
変動額合計		-	225	10,781	5,878	1	4,677	860	5,537
期末残高		16,803	9,630	161,708	1,546	180	189,507	12,785	202,292

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期利益			14,789		15,502
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整					
減価償却費及び無形資産償却費			18,715		19,125
減損損失			261		2,117
持分法による投資利益			329		299
法人所得税費用			7,217		11,408
退職給付に係る負債の増減			374		1,793
受取利息及び受取配当金			557		817
支払利息			1,264		1,611
固定資産売却損益			0		3,965
売上債権の増減			8,583		6,152
棚卸資産の増減			87		174
買入債務の増減			3,395		5,688
その他の資産及びその他の負債の増減			6,643		1,713
その他			841		1,022
小計			43,369		47,456
利息及び配当金の受取			768		1,004
利息の支払			1,287		1,610
支払和解金の返戻			-		587
法人所得税の支払			10,584		8,617
営業活動によるキャッシュ・フロー			32,266		38,820
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形資産の取得	23		20,069		17,614
有形固定資産及び無形資産の売却			813		11,244
預け金の預入			-		3,500
その他			630		503
投資活動によるキャッシュ・フロー			19,886		10,373
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減			204		1,462
長期借入債務による調達			10,712		11,039
長期借入債務の返済			11,279		21,371
リース債務の返済			3,561		4,128
非支配持分からの子会社持分取得			4,661		57
配当金の支払	19		3,012		3,235
非支配持分株主への配当金の支払			60		61
その他			0		361
財務活動によるキャッシュ・フロー			12,065		16,712
現金及び現金同等物に係る換算差額			615		1,133
現金及び現金同等物の増減			930		10,602
現金及び現金同等物の期首残高	6		33,614		34,544
現金及び現金同等物の期末残高	6		34,544		45,146

## 連結財務諸表注記

### 1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ(<http://www.hitachi-hb.co.jp>)で開示している。当社の連結財務諸表は、2016年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」)によって公表されたIFRSに準拠して作成している。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用している。

連結財務諸表は、2016年6月24日に、当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役常務林伸和によって承認されている。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定するデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する(以下、「FVTPL」)金融商品、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する(以下、「FVTOCI」)金融商品、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されている。

#### (3) 表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入している。

#### (4) 見積り及び判断の使用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。しかし、その性質上、実際の結果はこれらのお見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上のお見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識される。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は次のとおりである。

- ・連結子会社及び持分法適用会社の範囲(注記3.(1) 連結の基礎)
- ・のれん、無形資産の減損テストにおける割引キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定(注記3.(10)非金融資産の減損)
- ・リースの会計処理(注記3.(9) リース)

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれている。

- ・金融資産の減損(注記24.(2) 財務上のリスク)
- ・非金融資産の減損(注記11. 有形固定資産 及び 注記12. のれん及び無形資産)
- ・確定給付型退職後給付制度における確定給付制度債務及び制度資産の公正価値の測定(注記3.(11)退職後給付及び 注記16. 従業員給付)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記13. 繰延税金及び法人所得税)
- ・金融商品の公正価値(注記24.(3) 金融商品の公正価値)



(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2016年3月31日現在において当社グループが早期適用していない主なものは次のとおりである。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積もることはできない。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂並びに 金融資産の予測損失減損モデルの導入 (2014年7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から生 じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

3. 主要な会計方針の概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいう。支配とは、投資先への関与により生じる投資先からのリターンが投資先の業績の結果により変動する可能性があり、かつ、投資先からのリターンに重要な影響を及ぼす投資先の活動に関与できる権利により当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいう。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めている。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現利益及び債権債務残高を相殺消去している。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループの持分の変動については、資本取引として会計処理している。

当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配していない企業をいう。

共同支配企業とは、複数の当事者が契約上の取決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社グループは関連会社及び共同支配企業(以下、「持分法適用会社」)への投資について、持分法を適用して会計処理している。

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれている。持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて持分法適用会社の財務諸表の調整を行っている。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理している。取得対価は、被取得企業の取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理している。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されている。

(4) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定している。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算している。期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。再換算又は決済により生じる換算差額はその期間の純損益として認識している。ただし、FVTOCI金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用については対応する期間における平均為替レートで換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識している。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額累計額は処分時に純損益に振り替えている。

(5) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用している。

非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権をこれらの発生日に当初認識している。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりである。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をいずれも満たす場合に、償却原価で測定している。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されていること
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用も含む)で当初認識している。当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価により測定し、必要な場合には減損損失を控除している。

### 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期ごとに実施している。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断している。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

保有する負債性金融商品については、当該金融資産の見積キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値もしくは観測可能な市場価格を公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識している。

営業債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められる。当社グループは、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣習を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上している。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性金融資産については帳簿価額から直接減額することにより、営業債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額している。また営業債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少する場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻入れている。

### FVTPL金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCI金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPL金融資産に分類している。当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識している。

### FVTOCI金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCI金融資産に取消不能な指定を行っている。FVTOCI金融資産として指定される資本性金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識している。なお、FVTOCI金融資産からの配当については、明らかな投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識している。

### 金融資産の認識の中止

当社グループは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び経済価値を実質的にすべて移転した場合、当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。なお、FVTOCI金融資産の認識を中止した場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識していない。

### 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性金融商品をその発行日に当初認識している。その他の金融負債はすべて当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識している。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、借入金、買入債務等を有しており、公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識している。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定している。

## デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク及び金利リスクをそれぞれヘッジするために、先物為替予約契約及び金利スワップ契約といったデリバティブを利用している。これらすべてのデリバティブについて、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上している。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、次のとおりである。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は予定取引又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めている。

当社グループは、国際会計基準(以下、「IAS」)第39号「金融商品：認識及び測定」に定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに純損益に計上している。

## 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で報告している。

## (6) 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定し、棚卸資産の再測定による帳簿価額の変動額は売上原価として認識している。

取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれており、商品、製品、原材料及び貯蔵品は主に移動平均法、仕掛品は主に個別法により原価を算定している。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想販売価額から、販売までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定している。

## (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めている。有形固定資産項目に重要な構成要素が存在する場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上している。

減価償却は、土地等の償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年
工具、器具及び備品	3年から30年

なお、有形固定資産の残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識している。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上している。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施し必要な場合にはのれんの減損損失を計上している。なお、のれんの減損損失の戻入れは行っていない。

無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定している。なお、自己創出の無形資産については、資産化の要件を満たすものを除き、その支出額はすべて発生時に費用処理している。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な資産項目の見積耐用年数は、次のとおりである。

ソフトウェア 4年から5年

顧客関連資産 7年から20年

なお、無形資産の残存価額、見積耐用年数及び償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(9) リース

契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かについては、法的形式ではなく、実質的に特定の資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質により判断している。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類している。

借手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上している。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実な場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上している。支払リース料は金融費用とリース債務残高の返済部分に配分しており、金融費用は債務残高に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識している。

貸手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時の正味リース投資未回収額をリース債権として認識している。受取リース料は金融収益とリース債権残高の回収部分に配分しており、金融収益は正味リース投資未回収額に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識している。

(10)非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、報告期間ごとに減損の兆候の有無の判定を行っている。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっている。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年回収可能価額を見積もっている。

減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしている。

回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い方の金額としている。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有リスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて算定している。資産又は資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。

のれんに関連する減損損失の戻入は行っていない。その他の資産については、過年度に認識した減損損失について、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候の有無を判断している。減損の戻入の兆候があり、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積もりを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後又は償却累計控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻入を行っている。

(11)退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定している。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額がその他の包括利益で認識され、その後純損益には組み替えられない。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識している。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識している。

また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用している。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理している。

(12)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識している。

貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と当該債務に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて測定している。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識している。

(13)資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行した株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接関連して発生した費用は資本剰余金から控除している。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識している。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金として認識している。

(14)収益

当社グループの主な事業活動は、物流サービスの提供である。収益は、一般的にサービスを提供し、収益の金額を信頼性をもって測定することが可能で、その取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高い場合に認識される。

収益は、受領した又は受領可能な対価から、値引き及び消費税等の税金を控除した公正価値により測定している。

(15)法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金資産及び負債の変動である繰延税金費用から構成されている。これらは、直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目、及び企業結合から生じる項目を除き、純損益で認識している。

当期税金費用は、決算日において施行又は実質的に施行されている税率及び税法を使用して、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定している。

繰延税金資産及び負債は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異等に対して認識している。なお、のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識により生じる一時差異、子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予見可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合に対しては繰延税金資産又は負債を計上していない。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識している。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額している。

繰延税金資産及び負債は、当該繰延税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺している。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定している。希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、潜在株式が存在しないため算定していない。

(17)政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識している。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり定期的に純損益で認識している。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役員により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

報告されている事業セグメントの会計方針は、注記3.主要な会計方針の概要で記載している当社グループの会計方針と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。なお、当社グループでは執行役員において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されていない。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	397,954	258,231	656,185	22,388	678,573	-	678,573
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	10,597	10,597	10,597	-
計	397,954	258,231	656,185	32,985	689,170	10,597	678,573
セグメント利益	14,071	4,848	18,919	2,546	21,465	-	21,465
金融収益							1,476
金融費用							1,264
持分法による投資利益							329
税引前当期利益							22,006
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,622	7,022	16,644	2,071	18,715	-	18,715
減損損失	82	179	261	-	261	-	261

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。



当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	405,080	253,144	658,224	22,130	680,354	-	680,354
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	11,023	11,023	11,023	-
計	405,080	253,144	658,224	33,153	691,377	11,023	680,354
セグメント利益	19,734	4,596	24,330	4,004	28,334	-	28,334
金融収益							825
金融費用							2,548
持分法による投資利益							299
税引前当期利益							26,910
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,806	7,178	16,984	2,141	19,125	-	19,125
減損損失	748	1,369	2,117	-	2,117	-	2,117

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当社グループでは、従来、親会社の管理部門に係る費用等、事業セグメントに帰属しない全社費用は各事業セグメントに配分していなかったが、収益構造の変化に対応するため、当連結会計年度より、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映している。

(2) 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客への売上収益は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	474,391	477,391
欧州	64,236	62,330
中国	47,278	49,483
アジア	45,446	45,558
北米	41,363	39,202
その他の地域	5,859	6,390
海外売上収益	204,182	202,963
連結売上収益	678,573	680,354

前連結会計年度及び当連結会計年度における、所在地別の非流動資産の残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	208,222	202,531
欧州	14,186	17,406
アジア	10,926	12,498
北米	10,475	10,706
その他の地域	6,438	7,688
合計	250,247	250,829

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでいない。

(3) 顧客別情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める顧客グループは株式会社日立製作所グループであり、前連結会計年度において91,364百万円(全セグメント)、当連結会計年度において111,556百万円(全セグメント)である。

5. 企業結合

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な企業結合はない。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	20,502	23,205
預け金	14,478	25,987
預入期間が3か月を超える定期預金等	436	4,046
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	34,544	45,146

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

7. 売上債権

売上債権の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	4,281	5,057
売掛金	118,048	107,726
リース債権	6,398	6,630
貸倒引当金	974	505
合計	127,753	118,908

信用リスク管理は、注記24. 金融商品及び関連する開示に記載している。また、報告期間後1年を超えて回収が見込まれるリース債権については注記8. リースに記載している。

## 8. リース

### (1) 借主側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び運搬具等を賃借している。

ファイナンス・リース資産の償却額は減価償却費に含めている。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースの将来最低リース料総額、それらの現在価値及びこれらの調整額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	将来最低 リース料総額	将来最低 リース料総額 の現在価値	将来最低 リース料総額	将来最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	4,186	3,599	5,067	4,210
1年超5年以内	11,592	9,819	14,031	11,207
5年超	12,119	9,584	18,908	14,720
合計	27,897	23,002	38,006	30,137
金融費用等控除額	4,895		7,869	
最低リース料総額 の現在価値	23,002		30,137	

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	18,250	20,837
1年超5年以内	50,379	55,404
5年超	41,900	37,596

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースの最低リース料総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
最低リース料総額	43,665	43,860

(2) 貸主側

一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、機械装置及び運搬具等を賃貸している。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースの受取最低リース料総額、それらの現在価値、及びこれらの調整額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	2,397	2,216	2,471	2,279
1年超5年以内	4,420	4,103	4,606	4,270
5年超	36	34	43	42
合計	6,853	6,353	7,120	6,591
未稼得金融収益	455		490	
正味リース投資 未回収総額	6,398		6,630	
無保証残存価値	45		39	
受取最低リース料 総額の現在価値	6,353		6,591	

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来受取最低リース料総額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	164	172
1年超5年以内	337	332
5年超	2	0

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	417	402
仕掛品	17	16
原材料及び貯蔵品	525	696
合計	959	1,114

10. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する投資の帳簿価額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
関連会社に対する投資	1,562	1,161
共同支配企業に対する投資	14	18
合計	1,576	1,179

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に関する財務情報は次のとおりである。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
関連会社に関する財務情報		
当期利益	330	295
その他の包括利益	72	61
包括利益合計	402	234
共同支配企業に関する財務情報		
当期利益	1	4
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	1	4
合計		
当期利益	329	299
その他の包括利益	72	61
包括利益合計	401	238

11. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	72,897	24,190	8,023	54,185	2,776	162,071
取得	7,447	8,982	3,645	228	3,138	23,440
売却又は処分	128	994	141	24	-	1,287
減価償却費	5,696	5,411	2,382	-	-	13,489
減損損失	161	-	1	99	-	261
建設仮勘定からの振替	1,537	2,911	97	29	4,574	-
為替換算差額	698	935	193	58	31	1,853
その他	205	367	27	195	2	796
前連結会計年度 (2015年3月31日)	76,799	30,980	9,461	54,572	1,311	173,123
取得	10,032	7,495	2,504	1	9,447	29,479
売却又は処分	5,285	1,708	117	420	-	7,530
減価償却費	6,013	5,460	2,638	-	-	14,111
減損損失	121	1	3	623	-	748
建設仮勘定からの振替	5,475	675	30	161	6,341	-
為替換算差額	1,154	943	172	173	444	2,886
その他	34	561	48	317	432	174
当連結会計年度 (2016年3月31日)	79,699	31,599	9,113	53,201	3,541	177,153

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	155,895	67,986	23,405	56,045	2,776	306,107
前連結会計年度 (2015年3月31日)	165,193	72,451	25,947	56,536	1,311	321,438
当連結会計年度 (2016年3月31日)	162,459	71,510	25,758	55,771	3,541	319,039

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	82,998	43,796	15,382	1,860	-	144,036
前連結会計年度 (2015年3月31日)	88,394	41,471	16,486	1,964	-	148,315
当連結会計年度 (2016年3月31日)	82,760	39,911	16,645	2,570	-	141,886

なお、各有形固定資産の帳簿価額に含まれる、ファイナンス・リース資産の帳簿価額は、次のとおりである。  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
建物及び構築物	9,665	16,822
機械装置及び運搬具	7,513	7,296
工具、器具及び備品	5,539	5,660
合計	22,717	29,778

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。

当社グループは、当連結会計年度において、遊休化した土地及び建物等について、今後の具体的な使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識している。遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っており、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づいた公正価値から処分費用見込額を控除した金額により測定している。減損損失は国内物流事業に含まれる。その結果、認識した有形固定資産の減損損失は、683百万円である。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失の戻入れはない。

建設中の有形固定資産項目に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載している。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有形固定資産の取得について約定しているものの実行していない金額は、それぞれ6,440百万円及び5,710百万円である。



## 12. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	30,568	35,681	5,366	1,532	42,579
内部開発	-	-	1,478	-	1,478
外部購入	-	-	515	1,101	1,616
償却費	-	2,714	2,246	129	5,089
処分	-	-	50	21	71
為替換算差額	869	67	14	91	38
その他	-	19	32	20	31
前連結会計年度 (2015年3月31日)	31,437	32,919	5,109	2,554	40,582
内部開発	-	-	1,373	-	1,373
外部購入	-	-	413	2,490	2,903
償却費	-	2,715	2,020	147	4,882
減損損失	1,160	209	-	-	209
処分	-	-	76	1	77
為替換算差額	735	310	9	327	646
その他	-	48	4	38	6
当連結会計年度 (2016年3月31日)	29,542	29,637	4,794	4,607	39,038

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	34,000	42,554	22,602	1,736	66,892
前連結会計年度 (2015年3月31日)	35,020	42,620	22,992	2,853	68,465
当連結会計年度 (2016年3月31日)	34,100	41,786	22,186	4,866	68,838

(単位：百万円)

償却累計額 及び減損損失累計額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	3,432	6,873	17,236	204	24,313
前連結会計年度 (2015年3月31日)	3,583	9,701	17,883	299	27,883
当連結会計年度 (2016年3月31日)	4,558	12,149	17,392	259	29,800

なお、無形資産のうち、ファイナンス・リース資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ317百万円及び341百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失の戻入れはない。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,046百万円及び3,964百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した研究開発費はそれぞれ382百万円及び803百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている。

無形資産の取得について約定しているものの実行していない金額に、重要なものはない。

当社グループは、原則として内部報告目的で管理されている事業単位を資金生成単位としている。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画対象期間後の将来キャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

当社グループにおける重要なのれんは次のとおりである。

(単位：百万円)

資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	成長率	割引率
(株)バンテック 国内物流事業	6,140	6,140	1.0%	4.8%
(株)バンテック 国際物流事業	8,886	8,685	1.0% ~ 2.0%	7.0% ~ 8.7%

当連結会計年度における株式会社バンテックの国際物流事業に係るのれんの帳簿価額の減少は、当該のれんを、組織再編等により影響を受ける資金生成単位グループに再配分したことによるものである。

上記ののれんについては、当該資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変動したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断している。

当連結会計年度に計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。

当社グループは、当連結会計年度において、Flyjac logistics Pvt.Ltd.に係るのれんについて、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識した。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(16.0%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出している。減損損失は国際物流事業に含まれている。その結果、認識したのれんの減損損失は、966百万円である。

## 13. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金費用	8,121	10,277
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	387	837
繰延税金資産に係る評価減の増減	363	1,806
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	154	162
繰延税金費用合計	904	1,131
合計	7,217	11,408
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	91	35
確定給付制度の再測定	127	617
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	43	21
合計	7	561

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度35.7%、当連結会計年度33.1%である。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されている。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は35.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.1%、2016年4月1日以降のものについては32.4%にそれぞれ変更されている。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.9%、2018年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されている。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率と平均実際負担税率との調整表は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率	35.7%	33.1%
損金不算入の費用	2.4	1.9
税率変更による調整	0.7	0.6
のれんの減損	-	1.4
繰延税金資産に係る評価減の増減	1.7	6.7
海外子会社の適用税率との差異	4.2	2.8
その他(純額)	2.1	1.5
平均実際負担税率	32.8%	42.4%

繰延税金資産及び負債の増減内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 期首 (2014年4月1日)	純損益として認識	その他の包括利益 として認識 (注)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産				
未払賞与	2,610	24	-	2,586
退職給付に係る負債	10,449	384	280	9,785
減価償却費	2,432	194	-	2,238
その他	3,892	1,052	158	2,998
繰延税金資産総額	19,383	1,654	122	17,607
繰延税金負債				
圧縮記帳	7,364	749	-	6,615
企業結合に伴う評価差額	11,114	1,681	20	9,453
退職給付に係る資産	1,321	147	53	1,121
FVTOCI金融資産	1,012	-	61	1,073
減価償却費	2,342	204	44	2,590
その他	1,464	185	52	1,227
繰延税金負債総額	24,617	2,558	20	22,079
繰延税金資産純額	5,234	904	142	4,472

(注) その他の包括利益として認識された額の合計額とその他の包括利益に係る繰延税金との差額は、為替の変動によるものである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	純損益として認識	その他の包括利益 として認識 (注)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産				
未払賞与	2,586	114	-	2,472
退職給付に係る負債	9,785	533	498	9,750
減価償却費	2,238	550	-	1,688
その他	2,998	143	1,151	4,006
繰延税金資産総額	17,607	1,340	1,649	17,916
繰延税金負債				
圧縮記帳	6,615	705	-	7,320
企業結合に伴う評価差額	9,453	1,498	58	7,897
退職給付に係る資産	1,121	20	138	963
FVTOCI金融資産	1,073	-	29	1,102
減価償却費	2,590	67	71	2,728
その他	1,227	537	784	2,548
繰延税金負債総額	22,079	209	688	22,558
繰延税金資産純額	4,472	1,131	961	4,642

(注) その他の包括利益として認識された額の合計額とその他の包括利益に係る繰延税金との差額は、為替の変動によるものである。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識していない。繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ14,364百万円及び15,366百万円である。なお、未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていない。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異及び繰越欠損金については繰延税金資産を計上していない。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
将来減算一時差異	545	2,058
繰越欠損金	940	1,493
合計	1,485	3,551

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
5年以内	-	20
5年超10年以内	-	169
10年超	940	1,304
合計	940	1,493

14. 買入債務

買入債務の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
支払手形及び電子記録債務	434	2,269
買掛金	54,589	46,623
合計	55,023	48,892

15. 引当金

当連結会計年度の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれる引当金の内訳及び増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	資産除去債務
期首残高(2015年4月1日)	1,166
期中増加額	73
目的使用による減少額	35
割引計算の期間利息費用	19
その他	7
期末残高(2016年3月31日)	1,216
流動負債	79
非流動負債	1,137

資産除去債務は、当社グループが使用する物流センター等に対する原状回復義務等に備えて、第三者見積りに基づき将来支払うと見込まれる金額を計上している。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれているが、将来の事業計画等により影響を受ける。

## 16. 従業員給付

### (1) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として主として積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けている。

確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度の給付額は従業員の給与水準や勤続年数等により算定される。なお、定年退職前における従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けている。日立物流グループ企業年金は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、年金資産の積立状況、キャッシュ・フロー、数理計算等の様々な要因を考慮の上、当社及び一部の連結子会社は掛金拠出を行っている。

また、日立物流グループ企業年金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに事業年度末を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されている。再計算では、基金財政上の基礎率(予定利率、死亡率、脱退率等)を見直し、掛金を見直している。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し、制度を運営している。

一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入している。



前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	44,089	44,113
勤務費用	2,447	2,720
利息費用	423	378
数理計算上の差異	2,177	2,013
清算・縮小	819	-
給付支払額	4,088	2,647
その他	116	35
確定給付制度債務期末残高	44,113	46,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
制度資産の期首公正価値	17,885	17,962
利息収益	203	180
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	1,199	124
事業主からの拠出額	553	983
清算・縮小	1,036	-
給付支払額	786	600
その他	56	18
制度資産の期末公正価値	17,962	18,383

国内の一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度から退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に移行した。当該移行に伴い前連結会計年度において清算損益を認識している。

数理計算上の差異発生額の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	1,466	2,240
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	290	18
その他	421	209

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	14,861	15,620
制度資産の公正価値	17,962	18,383
小計	3,101	2,763
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	29,252	30,922
連結財政状態計算書における資産及び負債の純額	26,151	28,159
退職給付に係る資産(その他の非流動資産)	3,366	3,095
退職給付に係る負債	29,517	31,254

当社及びすべての連結子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を期末日としている。数理計算に使用した主な仮定(加重平均値)は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	0.9%	0.5%

割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
0.5%増加	2,516	2,560
0.5%減少	2,703	2,714

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
デュレーション	13.4年	13.5年

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は969百万円である。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、制度資産の公正価値の内訳は次のとおりである。  
(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	-	11,525	11,525
合同運用投資	-	4,585	4,585
その他	160	1,692	1,852
合計	160	17,802	17,962

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2016年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	-	11,840	11,840
合同運用投資	-	4,474	4,474
その他	272	1,797	2,069
合計	272	18,111	18,383

生命保険の一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されている。

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が40%、債券が56%、その他の資産が4%、当連結会計年度において、上場株式が37%、債券が58%、その他の資産が5%を占めている。

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に行うため、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としている。毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行う。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と流動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っている。

また、市場環境に想定外の事態が発生した場合は、社内規定に従って、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことを可能としている。

前連結会計年度及び当連結会計年度の一部の連結子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ737百万円及び970百万円である。

## (2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ159,686百万円及び164,178百万円である。

17. 資本

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数の期中増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
発行可能株式総数	292,000,000株	292,000,000株
発行済株式総数		
期首残高	111,776,714株	111,776,714株
期中増減	-	-
期末残高	111,776,714株	111,776,714株

当社の発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は、全額払込済みである。

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」)では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されている。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができる。

前連結会計年度において、主にMars Lojistik Grup Anonim Sirketiの発行済株式を追加取得する目的で実施した非支配持分との取引により生じた持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、資本剰余金が2,877百万円減少している。

当連結会計年度において、CDS Freight Holdings Ltd.を完全子会社化する目的で実施した非支配持分との取引により生じた持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、資本剰余金が225百万円減少している。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。また、利益準備金は株主総会の決議をもって、取り崩すことができる。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されている。

(3) 自己株式

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	225,746株	226,016株
自己株式の取得	360株	290株
自己株式の処分	90株	-
期末残高	226,016株	226,306株

18. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		
期首残高	1,608	2,064
その他の包括利益純額	438	190
利益剰余金への振替額	18	5
期末残高	2,064	2,249
確定給付制度の再測定		
期首残高	58	765
その他の包括利益純額	823	1,465
期末残高	765	2,230
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	2,570	5,994
その他の包括利益純額	3,367	4,526
非支配持分振替額	57	54
期末残高	5,994	1,414
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		
期首残高	142	79
その他の包括利益純額	63	43
期末残高	79	36
持分法のその他の包括利益		
期首残高	138	210
その他の包括利益純額	72	61
期末残高	210	149
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	4,232	7,424
その他の包括利益純額	3,117	5,819
非支配持分振替額	57	54
利益剰余金への振替額	18	5
期末残高	7,424	1,546

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分ごとの当期損益項目との調整額及び各項目ごとの税効果影響額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	512	91	421
確定給付制度の再測定	978	127	851
在外営業活動体の換算差額	3,438	-	3,438
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	58	25	33
持分法のその他の包括利益	72	-	72
合計	3,102	11	3,113
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	48	18	30
合計	48	18	30
その他の包括利益純額			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	512	91	421
確定給付制度の再測定	978	127	851
在外営業活動体の換算差額	3,438	-	3,438
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	106	43	63
持分法のその他の包括利益	72	-	72
合計	3,150	7	3,143
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			17
確定給付制度の再測定			28
在外営業活動体の換算差額			71
合計			26
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			438
確定給付制度の再測定			823
在外営業活動体の換算差額			3,367
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			63
持分法のその他の包括利益			72
合計			3,117

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	225	35	190
確定給付制度の再測定	2,137	617	1,520
在外営業活動体の換算差額	5,326	-	5,326
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	64	21	43
持分法のその他の包括利益	46	-	46
合計	7,220	561	6,659
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
持分法のその他の包括利益	15	-	15
合計	15	-	15
その他の包括利益純額			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	225	35	190
確定給付制度の再測定	2,137	617	1,520
在外営業活動体の換算差額	5,326	-	5,326
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	64	21	43
持分法のその他の包括利益	61	-	61
合計	7,235	561	6,674
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定			55
在外営業活動体の換算差額			800
合計			855
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			190
確定給付制度の再測定			1,465
在外営業活動体の換算差額			4,526
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			43
持分法のその他の包括利益			61
合計			5,819

19. 配当

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月26日 取締役会	普通株式	1,450	13	2014年3月31日	2014年6月9日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	1,562	14	2014年9月30日	2014年11月27日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	1,562	14	2015年3月31日	2015年6月8日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	1,673	15	2015年9月30日	2015年11月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月24日 取締役会	普通株式	1,673	利益剰余金	15	2016年3月31日	2016年6月7日



20. その他の収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定資産売却益	245	4,148
補助金収入	39	-
支払和解金の返戻	-	587
受取補償金	35	16
その他	413	464
合計	732	5,215

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定資産売却損	245	183
固定資産減却損	294	235
減損損失	261	2,117
事業構造改革費用	1,386	2,137
その他	439	529
合計	2,625	5,201

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業構造改革費用は、主に特別退職金であり、それぞれ1,064百万円、1,840百万円である。

## 21. 金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息は主として償却原価で測定する金融資産及び負債にかかるものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

### (1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息	471	736
受取配当金	86	81
為替差益	919	-
その他	-	8
合計	1,476	825

### (2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息	1,264	1,611
為替差損	-	902
その他	-	35
合計	1,264	2,548

## 22. 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	13,250	14,011
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,551
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	118.78	125.60

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 23. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額	12,927	11,425

## 24. 金融商品及び関連する開示

## (1) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として、資本を管理している。

当社グループは、資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において、目標を設定しモニタリングしている。前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率は、それぞれ40.2%及び40.8%である。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社が適用を受ける重要な資本規制はない。

## (2) 財務上のリスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性がある。これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

## 市場リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において生じる市場リスクを軽減するために、リスク管理を行っている。リスク管理にあたっては、リスク発生要因の根本からの発生を防止することでリスクを回避し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用している。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

## (a) 金利リスク

当社グループは、借入による資金調達を行っており、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金(原則として5年以内)は主に長期運転資金に係る資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

## 金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する金融商品(償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ資産及び負債)につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における連結損益計算書の税引前当期利益及び連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)への影響額を示している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
税引前当期利益への影響	513	445
その他の包括利益への影響	285	84

(b) 為替リスク

当社グループはグローバルでの物流サービスを行っており、外貨建の取引について、外国為替相場の変動リスクに晒されていることから、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用している。

為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合における連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
税引前当期利益への影響	24	58

信用リスク

当社グループは取引先に対し、主に営業債権及びその他の債権として信用供与を行っており、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクに晒されている。取引先の信用リスク管理については、取引先の財政状態や第三者機関による格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定している。当社グループの営業債権及びその他の債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されており、単独の取引先又はその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していない。また、預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクについては、取引先の大部分が国際的に認知されたA格以上の金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的である。また、当社グループでは、取引対象商品及び取引先の財務状態や格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定している。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額である。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注記28. 偶発事象に記載している保証債務残高である。

報告期間末日現在で、期日が経過しているが減損していない営業債権及びその他の債権の契約上の償還期別残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
期日経過後30日以内	5,025	2,643
期日経過後30日超90日以内	1,733	1,097
期日経過後90日超1年以内	623	563
期日経過後1年超	204	201
合計	7,585	4,504

(注)上記に記載する営業債権及びその他の債権について、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものはない。

当社グループでは、営業債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	892	1,052
期中増加額(繰入)	340	351
期中減少額(目的使用)	85	491
その他(注)	95	315
期末残高	1,052	597

(注)「その他」には、為替換算差額などが含まれている。

#### 流動性リスク

当社グループの買入債務、長期債務等の金融負債は流動性リスクに晒されている。現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るために、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループの資金管理の効率改善に努めている。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は次のとおりである。

なお、買入債務は帳簿価額と契約上のキャッシュ・フローが一致しており、支払期日はすべて1年以内であるため下表に含めていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,680	11,843	11,843	-	-
長期債務					
リース債務	23,002	27,897	4,186	11,592	12,119
長期借入金	66,192	66,938	21,661	44,875	402
その他の金融負債					
割賦未払金	12,525	12,887	4,775	8,105	7

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2016年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	12,110	12,239	12,239	-	-
長期債務					
リース債務	30,137	38,322	5,109	14,200	19,013
長期借入金	55,554	56,017	32,039	23,598	380
その他の金融負債					
割賦未払金	14,822	15,210	5,188	9,604	418

注記28．偶発事象に記載している保証債務は上記には含まれていない。

短期借入金、長期借入金及び割賦未払金の加重平均利率は1.1%、0.5%及び2.6%であり、返済期限は2016年から2028年までである。

当社グループのデリバティブの流動性分析の結果は次のとおりである。純額決済するデリバティブについても、取引ごとに収入・支出総額で表示している。

(単位：百万円)

		前連結会計年度(2015年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ契約	収入	-	-	-	-
	支出	73	36	-	109

(単位：百万円)

		当連結会計年度(2016年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ契約	収入	-	-	-	-
	支出	40	-	-	40

### (3) 金融商品の公正価値

#### 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

#### 現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

#### 売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権は、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

#### その他の金融資産

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。差入保証金は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル3に分類している。

#### その他の金融負債

デリバティブ負債については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。割賦未払金は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

#### 長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としており、レベル2に分類している。



償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>資産</b>				
<b>売上債権</b>				
売掛金	117,074	117,073	107,248	107,244
リース債権	6,398	6,346	6,604	6,710
<b>その他の金融資産</b>				
未収入金	5,838	5,838	6,175	6,175
差入保証金	10,461	10,461	10,018	10,018
<b>負債</b>				
<b>長期債務</b>				
リース債務	23,002	25,424	30,137	35,149
長期借入金	66,192	66,057	55,554	55,686
<b>その他の金融負債</b>				
割賦未払金	12,525	12,835	14,822	15,216

連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	521	521
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,358	-	3,181	5,539
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	121	-	121

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	461	461
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,129	-	3,631	5,760
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	60	-	60

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2014年4月1日)	611	3,014	3,625
購入	2	-	2
売却/償還	105	52	157
その他の包括利益(注)	-	223	223
その他	13	4	9
期末残高(2015年3月31日)	521	3,181	3,702

(注)連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2015年4月1日)	521	3,181	3,702
購入	22	10	32
売却/償還	33	5	38
その他の包括利益(注)	-	447	447
その他	49	2	51
期末残高(2016年3月31日)	461	3,631	4,092

(注)連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

FVTOCI金融資産の銘柄別公正価値

FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2015年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	1,907
イオンフィナンシャルサービス(株)	719
福山通運(株)	641
センコン物流(株)	351
矢吹海運(株)	208
パレネット(株)	192
原燃輸送(株)	143
沢井製薬(株)	142
豊田通商(株)	135
(株)岡村製作所	122
(株)ムーンスター	107

(単位：百万円)

当連結会計年度(2016年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	2,169
イオンフィナンシャルサービス(株)	629
福山通運(株)	550
センコン物流(株)	345
パレネット(株)	296
矢吹海運(株)	225
原燃輸送(株)	144
沢井製薬(株)	141
(株)岡村製作所	129
(株)ムーンスター	121
豊田通商(株)	108

#### FVTOCI金融資産の認識の中止

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったものに係る部分を利益剰余金に振り替えている。前連結会計年度及び当連結会計年度における税引後の振替額は純額でそれぞれ、18百万円(損失)及び5百万円(利益)である。

これらは主として、取引関係の見直し等により、FVTOCI金融資産に分類している有価証券としての認識を中止したものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
認識中止時の公正価値	28	19
認識中止時点の累計利得・損失	27	11

#### 受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期中に認識を中止した投資	5	0
期末日現在で保有する投資	81	81
合計	86	81

#### (4) デリバティブとヘッジ活動

##### キャッシュ・フロー・ヘッジ

##### 為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額を純損益に計上している。

##### 金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。その他の包括利益累計額は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたって支払利息に組み替えている。

当連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2016年4月から2016年9月までである。

ヘッジ手段に指定された前連結会計年度及び当連結会計年度の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利スワップ契約	-	116	-	52
合計	-	116	-	52

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ負債の公正価値は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ5百万円及び8百万円である。

デリバティブの契約金額及び想定元本は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
金利スワップ契約	20,140	20,000

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は次のとおりである。なお、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブ取引で、ヘッジ会計の有効性評価の結果、非有効となる重要なデリバティブ取引はない。

その他の包括利益に認識した損益 - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
金利スワップ契約	58	64
合計	58	64

前連結会計年度において、非金融資産の取得をヘッジ対象とする予定取引について資本から除かれて当該非金融資産の取得価額に含められた金額は、48百万円(減算)である。

## 25. 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

(単位：百万円)

担保に供している資産	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
土地	688	688

(単位：百万円)

担保付債務	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
その他の金融負債	319	199

## 26. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれる。

2016年3月31日現在

名 称	住 所	主な事業内容	持分比率
			%
日立物流ダイレックス(株)	札幌市西区	国内物流	94.9
東日本日立物流サービス(株)	茨城県日立市	国内物流	100.0
関東日立物流サービス(株)	埼玉県さいたま市 大宮区	国内物流	100.0
首都圏日立物流サービス(株)	東京都江東区	国内物流	100.0
南関東日立物流サービス(株)	横浜市中区	国内物流	100.0
中部日立物流サービス(株)	名古屋市中区	国内物流	100.0
西日本日立物流サービス(株)	大阪市此花区	国内物流	100.0
九州日立物流サービス(株)	福岡県久山町	国内物流	100.0
日立物流コラボネクスト(株)	東京都江東区	国内物流	90.0
日立物流ファインネクスト(株)	東京都江東区	国内物流	90.0
日新運輸(株)	大阪市此花区	国際物流	100.0
(株)日立物流バンテックフォワーディング	東京都中央区	国際物流	100.0
(株)日立トラベルビューロー	東京都江東区	旅行代理店業	100.0
日立物流ソフトウェア(株)	東京都江東区	情報システム開発	75.0
(株)日立オートサービス	東京都江東区	自動車販売・整備	100.0
VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.	米国 トーランス	国際物流	100.0
James J.Boyle & Co.	米国 サンフランシスコ	国際物流	87.4
Hitachi Transport System(Europe) B.V.	オランダ ワールデンブルグ	国際物流	100.0
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブール	国際物流	65.0
日立物流萬特可(香港)有限公司	中国 香港	国際物流	100.0
Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール	国際物流	100.0
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	国際物流	100.0
Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	国際物流	58.4
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	国際物流	51.0
Hitachi Transport System Vantec(Thailand),Ltd.	タイ サムトプラカーン	国際物流	50.1
台湾日立物流股份有限公司	台湾 台北	国際物流	83.2
J.P.Holding Company Inc.	米国 アンダーソン	国際物流	51.0
Flyjac Logistics Pvt.Ltd.	インド ムンバイ	国際物流	100.0
日立物流(中国)有限公司	中国 上海	国際物流	100.0
(株)バンテック	神奈川県川崎市 川崎区	国内物流及び国際物流	100.0
Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.	タイ サムトプラカーン	国際物流	74.5
その他 77社			

(注) 2016年4月1日に、東日本日立物流サービス(株)を(株)日立物流東日本に、関東日立物流サービス(株)を(株)日立物流関東に、首都圏日立物流サービス(株)を(株)日立物流首都圏に、南関東日立物流サービス(株)を(株)日立物流南関東に、中部日立物流サービス(株)を(株)日立物流中部に、西日本日立物流サービス(株)を(株)日立物流西日本に、九州日立物流サービス(株)を(株)日立物流九州に、それぞれ商号を変更した。

## 27. 関連当事者取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社及び主要株主(会社等に限る)等

当社の親会社は㈱日立製作所であり所在地は日本である。

なお、㈱日立製作所は2016年5月19日に、その保有する当社株式32,349,700株(発行済株式総数比(自己株式を除く)29.0%、議決権所有割合29.0%)を、S Gホールディングス㈱に譲渡し、当社の親会社からその他の関係会社となっている。また、S Gホールディングス㈱は当社株式の取得に伴い、主要株主及びその他の関係会社となっている。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
㈱日立製作所	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員兼任等	運送及び作業受託	9,987	売掛金	3,356
		利息の支払	128	長期借入金	40,000
		資金の引出	2,093	預け金	10,946
		利息の受取	6		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、決定している。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3. 資金の引出は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
㈱日立製作所	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員兼任等	運送及び作業受託	8,304	売掛金	2,613
		利息の支払	121	長期借入金	30,000
		資金の預入	12,168	預け金	23,126
		利息の受取	12		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、決定している。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3. 資金の預入は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

連結財務諸表等提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日立キャピタル㈱	リース取引 ファクタリング取引	リース取引	10,347	リース債務	16,693

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. リース取引については、市場価格・総原価を勘案して決定している。



当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日立キャピタル(株)	リース取引 ファクタリング取引	リース取引	9,070	リース債務	23,381

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. リース取引については、市場価格・総原価を勘案して決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表等提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日立キャピタル オートリース(株)	車両の割賦売買	割賦購入	4,967	割賦未払金	6,138
		利息の支払	84		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日立キャピタル オートリース(株)	車両の割賦売買	割賦購入	2,097	割賦未払金	5,517
		利息の支払	75		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

(3) 役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
短期従業員給付	725	710

## 28. 偶発事象

(1) 債務保証契約

一部の子会社は、第三者に関する債務保証を行っている。当連結会計年度の債務保証残高は56百万円である。

## 29. 後発事象

### (S Gホールディング株式会社及び佐川急便株式会社との資本業務提携)

当社は、2016年3月30日開催の取締役会において、S Gホールディング株式会社（以下、「S Gホールディングス」という。）及び佐川急便株式会社（以下、「佐川急便」といい、当社並びにS Gホールディングス及び佐川急便を合わせて「両社」という。）との間で資本業務提携を行い、佐川急便の発行済株式の20%を取得することを決議し、同日付で、資本業務提携契約及び、S Gホールディングスが、当社に対して、佐川急便株式の一部を譲渡する契約を締結した。

#### (1) 資本業務提携の理由

当社グループは、スマートロジスティクスの事業コンセプトのもと、「ロジスティクスソリューション」に加え、「IT・LTソリューション」を駆使することにより、『顧客と新たな価値を協創しともに世界に挑む、Global Supply Chain Solutions Provider』をめざし、グローバル市場に挑戦している。

S Gホールディングスグループは、佐川急便を中核に構成された企業グループであり、デリバリー事業、ロジスティクス事業及び不動産事業などの事業分野でビジネスを展開している。

そのような中、両社はさらに強固な事業基盤を構築し、国内屈指の競争力を有する企業へと成長することが必要であるとの共通認識のもとづき、さまざまな協議を進めてきた。その協議の結果、世界で戦う日本企業の競争力向上に寄与するべく、両社の強みの融合をめざした戦略的施策の実現を企図して、以下の資本業務提携を行うことに合意した。

#### (2) 資本業務提携の内容等

##### 業務提携の内容

- ・ 相互の顧客基盤を活用した営業連携による提案力の強化及び事業拡大
- ・ 車両集中管理やセンターの共同活用による稼働率向上と効率性の追求
- ・ 両社のIT・LT技術を駆使した最先端物流への取り組み
- ・ アジアを中心としたグローバル事業の強化（フォワーディング事業やクロスボーダー輸送の連携等）
- ・ リソース（不動産事業・システム事業等）の相互活用と連携による周辺事業の強化

##### 資本提携の内容

当社は、S Gホールディングスから佐川急便株式10,655,240株(1株当たり取得価額6,224円、取得価額計66,318百万円、発行済株式総数比(自己株式を除く)20.0%、議決権所有割合20.0%)を取得した。

#### (3) 資本業務提携の相手先の概要

##### S Gホールディングスの概要

- ・ 名称 S Gホールディングス株式会社
- ・ 所在地 京都市南区上鳥羽角田町68番地
- ・ 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 栗和田 榮一 代表取締役社長 町田 公志
- ・ 事業内容 グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付帯する業務
- ・ 資本金 11,882百万円

##### 佐川急便の概要

- ・ 名称 佐川急便株式会社
- ・ 所在地 京都市南区上鳥羽角田町68番地
- ・ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 荒木 秀夫
- ・ 事業内容 宅配便など各種輸送にかかわる事業
- ・ 資本金 11,275百万円

#### (4) 資本業務提携の日程

取締役会決議日	2016年3月30日
資本業務提携契約締結日	2016年3月30日
佐川急便株式の譲渡実行日	2016年5月20日

(多額な資金の借入)

当社は、2016年3月30日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行した。

(1) 借入の用途	佐川急便株式会社の株式取得のための資金として	
(2) 借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額	550億円	150億円
(4) 借入利率	基準金利 + スプレッド	基準金利 + スプレッド
(5) 借入実行日	2016年5月19日	2016年5月19日
(6) 返済期日	2016年9月30日	2016年9月30日
(7) 担保提供資産	なし	なし

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	169,683	340,564	513,595	680,354
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,854	11,305	19,798	26,910
親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	2,884	5,845	11,451	14,011
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (円)	25.85	52.40	102.65	125.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	25.85	26.54	50.26	22.95

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94	92
受取手形	2,061	2,343
売掛金	1 40,461	1 34,361
商品及び製品	39	57
原材料及び貯蔵品	173	350
繰延税金資産	1,044	831
預け金	1 10,946	1 23,125
短期貸付金	1 7,946	1 8,040
その他	1 3,103	1 3,993
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	65,870	73,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 34,966	2 32,207
構築物（純額）	1,300	1,318
機械及び装置（純額）	3,336	3,196
車両運搬具（純額）	2 13	2 7
工具、器具及び備品（純額）	896	771
土地	2 31,756	2 30,967
リース資産（純額）	2 18,994	25,888
建設仮勘定	100	32
有形固定資産合計	91,364	94,390
無形固定資産		
ソフトウェア	3,082	2,991
その他	466	237
無形固定資産合計	3,549	3,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,445	2,239
関係会社株式	103,469	103,942
関係会社出資金	3,692	3,692
従業員に対する長期貸付金	11	3
関係会社長期貸付金	4,225	7,928
長期前払費用	525	538
前払年金費用	952	1,522
繰延税金資産	2,044	1,075
差入保証金	1 7,000	1 4,672
その他	270	266
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	124,583	125,827
固定資産合計	219,498	223,446
資産合計	285,368	296,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 16,804	1 14,697
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000	10,000
リース債務	1 2,398	1 2,766
未払金	1 8,745	1 10,390
未払費用	4,452	4,820
未払法人税等	-	156
前受金	1 936	1 883
預り金	1 43,519	1 60,866
従業員預り金	604	569
その他	142	229
流動負債合計	97,604	125,380
固定負債		
長期借入金	20,000	-
関係会社長期借入金	20,000	20,000
リース債務	1 16,948	1 23,295
退職給付引当金	11,489	11,668
役員退職慰労引当金	48	8
資産除去債務	763	776
その他	497	1 1,155
固定負債合計	69,748	56,905
負債合計	167,352	182,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	7,318	8,108
別途積立金	69,004	69,004
繰越利益剰余金	6,750	2,441
利益剰余金合計	87,623	84,105
自己株式	178	179
株主資本合計	117,674	114,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	199
評価・換算差額等合計	341	199
純資産合計	118,015	114,355
負債純資産合計	285,368	296,642

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
売上高	1 218,795	1 205,793
売上原価	1 204,056	1 190,342
売上総利益	14,738	15,451
販売費及び一般管理費	1, 2, 4 14,031	1, 2, 4 15,236
営業利益	707	214
営業外収益		
受取利息	1 107	1 186
受取配当金	1 3,161	1 3,713
為替差益	200	-
その他	57	34
営業外収益合計	3,527	3,935
営業外費用		
支払利息	1 707	1 993
減価償却費	25	27
為替差損	-	410
その他	61	33
営業外費用合計	794	1,464
経常利益	3,440	2,684
特別利益		
固定資産売却益	1 44	1 1,578
補助金収入	39	446
受取補償金	37	10
その他	0	11
特別利益合計	121	2,046
特別損失		
固定資産売却損	1 3	1 20
固定資産除却損	159	92
事業構造改革費用	3 820	3 1,648
減損損失	-	683
関係会社株式評価損	-	673
固定資産圧縮損	39	446
その他	1	92
特別損失合計	1,024	3,656
税引前当期純利益	2,537	1,074
法人税、住民税及び事業税	70	114
法人税等調整額	332	1,243
法人税等合計	262	1,357
当期純利益又は当期純損失( )	2,275	283



## 【売上原価明細書】

## 1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		13,789	7.0	13,173	7.1
2 経費					
燃料油脂費		112		82	
修繕保守費		949		1,082	
減価償却費		5,799		6,322	
租税公課		999		1,062	
賃借料		17,919		17,567	
外注費		143,936		134,154	
材料費		4,322		3,917	
その他		9,627		6,969	
経費計		183,666	93.0	171,158	92.9
売上原価計		197,456	100.0	184,332	100.0

## 2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		762	17.3	673	18.8
2 経費					
燃料油脂費		-		-	
修繕保守費		9		11	
減価償却費		124		126	
租税公課		16		16	
賃借料		169		149	
外注費		2,899		2,199	
材料費		-		-	
その他		425		399	
経費計		3,645	82.7	2,902	81.2
売上原価計		4,407	100.0	3,576	100.0

## 3 その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		224	10.2	228	9.4
2 経費					
燃料油脂費		11		8	
修繕保守費		40		37	
減価償却費		316		351	
租税公課		50		52	
賃借料		247		244	
外注費		267		488	
材料費		0		-	
その他		1,035		1,022	
経費計		1,968	89.8	2,205	90.6
売上原価計		2,192	100.0	2,434	100.0

4 売上原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		14,775	7.2	14,075	7.4
2 経費					
燃料油脂費		123		91	
修繕保守費		998		1,132	
減価償却費		6,241		6,799	
租税公課		1,066		1,131	
賃借料		18,336		17,961	
外注費		147,103		136,843	
材料費		4,322		3,917	
その他		11,088		8,390	
経費計		189,280	92.8	176,267	92.6
売上原価計		204,056	100.0	190,342	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		損害賠償 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,200	350	7,022	74,704	2,082	88,359	178	118,411
当期変動額								
剰余金の配当					3,011	3,011		3,011
当期純利益					2,275	2,275		2,275
固定資産圧縮積立金の 積立			361		361	-		
固定資産圧縮積立金の 取崩			66		66	-		
別途積立金の取崩				5,700	5,700	-		
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	295	5,700	4,668	736	0	736
当期末残高	4,200	350	7,318	69,004	6,750	87,623	178	117,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136	29	107	118,518
当期変動額				
剰余金の配当				3,011
当期純利益				2,275
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	204	29	233	233
当期変動額合計	204	29	233	502
当期末残高	341	-	341	118,015

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失( )				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		損害賠償 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,200	350	7,318	69,004	6,750	87,623	178	117,674	
当期変動額									
剰余金の配当					3,234	3,234		3,234	
当期純損失( )					283	283		283	
固定資産圧縮積立金の 積立			859		859	-			
固定資産圧縮積立金の 取崩			68		68	-			
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	790	-	4,308	3,517	0	3,518	
当期末残高	4,200	350	8,108	69,004	2,441	84,105	179	114,156	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	341	341	118,015
当期変動額			
剰余金の配当			3,234
当期純損失( )			283
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	141	141	141
当期変動額合計	141	141	3,660
当期末残高	199	199	114,355

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

...時価法

(3) たな卸資産

...移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

.....期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上している。

#### (3) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、2008年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(2008年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。

### 4 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の財務諸表作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することにした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた41百万円は、「固定資産圧縮損」39百万円、「その他」1百万円として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	22,607百万円	34,269百万円
長期金銭債権	2,505百万円	3百万円
短期金銭債務	58,772百万円	73,687百万円
長期金銭債務	67百万円	186百万円

2 圧縮記帳に関する表示

各事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
圧縮記帳額	39百万円	446百万円
(うち、建物)	13百万円	398百万円
(うち、車両運搬具)	0百万円	0百万円
(うち、土地)	7百万円	47百万円
(うち、リース資産)	17百万円	-

3 偶発債務

(1) 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	25百万円	16百万円
J.P. Holding Company, Inc.	331百万円	315百万円
Eternity Grand Logistics Public Company Limited	35百万円	43百万円
計	392百万円	375百万円

(2) 下記の会社のリース債務に対して、次のとおり重畳的債務引受を行っている。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
南関東日立物流サービス㈱	-	1,007百万円
九州日立物流サービス㈱	-	8百万円
西日本日立物流サービス㈱	-	1百万円
計	-	1,017百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引(売上高)	14,349百万円	12,942百万円
営業取引(営業費用)	133,133百万円	125,072百万円
営業取引以外の取引	1,207百万円	1,233百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
人件費	7,040百万円	7,990百万円
減価償却費	814百万円	738百万円
賃借料	1,023百万円	986百万円
広告宣伝費	95百万円	96百万円
旅費及び交通費	612百万円	646百万円
業務委託費	1,203百万円	1,237百万円
おおよその割合		
販売費	40%	37%
一般管理費	60%	63%

3 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、主に特別退職金である。

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	382百万円	803百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	103,444百万円	103,916百万円
関連会社株式	25百万円	25百万円
合計	103,469百万円	103,942百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払賞与	724百万円	719百万円
退職給付引当金	3,452百万円	3,118百万円
役員退職慰労引当金	15百万円	2百万円
減価償却費	1,804百万円	1,544百万円
賃貸用資産減損損失	150百万円	-
関係会社株式評価損	1,442百万円	1,573百万円
関係会社出資金評価損	646百万円	613百万円
資産除去債務	247百万円	238百万円
繰越欠損金	20百万円	848百万円
その他	1,005百万円	1,228百万円
繰延税金資産小計	9,509百万円	9,887百万円
評価性引当額	2,571百万円	4,132百万円
繰延税金資産合計	6,938百万円	5,754百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	3,508百万円	3,592百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	169百万円	153百万円
その他有価証券評価差額金	171百万円	101百万円
繰延税金負債合計	3,849百万円	3,847百万円
<b>(繰延税金資産の純額)</b>	<b>3,088百万円</b>	<b>1,906百万円</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.7%	33.1%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	8.4%	9.8%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	43.7%	112.0%
住民税均等割	3.5%	8.3%
評価性引当額の増減	0.1%	159.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	10.3%	21.2%
役員賞与	1.8%	4.4%
その他	5.6%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.3%	126.3%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.9%、2018年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が219百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が227百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

(S Gホールディング株式会社及び佐川急便株式会社との資本業務提携)

当社は、2016年3月30日開催の取締役会において、S Gホールディングス株式会社（以下、「S Gホールディングス」という。）及び佐川急便株式会社（以下、「佐川急便」といい、当社並びにS Gホールディングス及び佐川急便を合わせて「両社」という。）との間で資本業務提携を行い、佐川急便の発行済株式の20%を取得することを決議し、同日付で、資本業務提携契約及び、S Gホールディングスが、当社に対して、佐川急便株式の一部を譲渡する契約を締結した。

(1) 資本業務提携の理由

当社グループは、スマートロジスティクスの事業コンセプトのもと、「ロジスティクスソリューション」に加え、「IT・LTソリューション」を駆使することにより、『顧客と新たな価値を協創しともに世界に挑む、Global Supply Chain Solutions Provider』をめざし、グローバル市場に挑戦している。

S Gホールディングスグループは、佐川急便を中核に構成された企業グループであり、デリバリー事業、ロジスティクス事業及び不動産事業などの事業分野でビジネスを展開している。

そのような中、両社はさらに強固な事業基盤を構築し、国内屈指の競争力を有する企業へと成長することが必要であるとの共通認識にもとづき、さまざまな協議を進めてきた。その協議の結果、世界で戦う日本企業の競争力向上に寄与するべく、両社の強みの融合をめざした戦略的施策の実現を企図して、以下の資本業務提携を行うことに合意した。

(2) 資本業務提携の内容等

業務提携の内容

- ・ 相互の顧客基盤を活用した営業連携による提案力の強化及び事業拡大
- ・ 車両集中管理やセンターの共同活用による稼働率向上と効率性の追求
- ・ 両社のIT・LT技術を駆使した最先端物流への取り組み
- ・ アジアを中心としたグローバル事業の強化（フォワーディング事業やクロスボーダー輸送の連携等）
- ・ リソース（不動産事業・システム事業等）の相互活用と連携による周辺事業の強化

資本提携の内容

当社は、S Gホールディングスから佐川急便株式10,655,240株(1株当たり取得価額6,224円、取得価額計66,318百万円、発行済株式総数比(自己株式を除く)20.0%、議決権所有割合20.0%)を取得した。

(3) 資本業務提携の相手先の概要

S Gホールディングスの概要

- ・ 名称 S Gホールディングス株式会社
- ・ 所在地 京都市南区上鳥羽角田町68番地
- ・ 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 栗和田 榮一 代表取締役社長 町田 公志
- ・ 事業内容 グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付帯する業務
- ・ 資本金 11,882百万円

佐川急便の概要

- ・ 名称 佐川急便株式会社
- ・ 所在地 京都市南区上鳥羽角田町68番地
- ・ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 荒木 秀夫
- ・ 事業内容 宅配便など各種輸送にかかわる事業
- ・ 資本金 11,275百万円

(4) 資本業務提携の日程

取締役会決議日	2016年3月30日
資本業務提携契約締結日	2016年3月30日
佐川急便株式の譲渡実行日	2016年5月20日

(多額な資金の借入)



当社は、2016年3月30日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行した。

(1) 借入の用途	佐川急便株式会社の株式取得のための資金として	
(2) 借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額	550億円	150億円
(4) 借入利率	基準金利 + スプレッド	基準金利 + スプレッド
(5) 借入実行日	2016年5月19日	2016年5月19日
(6) 返済期日	2016年9月30日	2016年9月30日
(7) 担保提供資産	なし	なし

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形 固定 資産	建物	34,966	860	662 (59) [398]	2,956	32,207	52,311
	構築物	1,300	199	3 (0)	177	1,318	4,647
	機械及び装置	3,336	29	8 (0)	161	3,196	7,973
	車両運搬具	13	1	1 [0]	6	7	1,722
	工具、器具 及び備品	896	154	32 (1)	247	771	5,308
	土地	31,756	-	788 (623) [47]	-	30,967	-
	リース資産	18,994	10,436	795	2,747	25,888	5,880
	建設仮勘定	100	58	126	-	32	-
	計	91,364	11,739	2,418 (683) [446]	6,295	94,390	77,844
無形 固定 資産	ソフトウェア	3,082	1,198	142	1,147	2,991	-
	その他	466	88	255	61	237	-
	計	3,549	1,286	398	1,209	3,228	-

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりである。

リース資産・・・イオン四国ＬＣ（香川県坂出市）5,491百万円

2. ( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

3. [ ]内は内書きで、国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	1	-	57
役員退職慰労引当金	48	-	40	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6F) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6F) 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のWebサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.hitachi-hb.co.jp">http://www.hitachi-hb.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 定款に定める権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第56期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

2015年6月23日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第56期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

2015年6月23日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

2015年8月12日 関東財務局長に提出

第57期第2四半期 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

2015年11月13日 関東財務局長に提出

第57期第3四半期 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

2016年2月12日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2015年6月25日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2016年3月30日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月24日

株式会社日立物流  
執行役社長 中谷 康夫 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 卓 也

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立物流の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日立物流が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。





## 独立監査人の監査報告書

2016年6月24日

株式会社日立物流  
執行役社長 中谷 康夫 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 卓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2015年4月1日から2016年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。